

# 北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計



平成28年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

平成28年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,258,810千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

2016年（平成28年）2月26日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国庫支出金		540,000
	1 国庫補助金	540,000
2 県支出金		225,000
	1 県補助金	225,000
3 繰入金		732,210
	1 繰入金	732,210
4 諸収入		100
	1 雑入	50
	2 市預金利子	50
5 市債		311,500
	1 市債	311,500
6 繰越金		400,000
	1 繰越金	400,000
7 保留地処分金収入		50,000
	1 保留地処分金収入	50,000
歳入	合計	2,258,810

北部第二（三地区）土地区画整理事業費  
 (単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		2,037,775
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,037,775
2 公債費		220,935
	1 公債費	220,935
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	2,258,810

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	311,500	普通貸借又は証券発行。事業の進捗等により翌年度に繰越して借入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。



歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	540,000	525,965
2 県支出金	225,000	225,000
3 繰入金	732,210	688,995
4 諸収入	100	100
5 市債	311,500	325,100
6 繰越金	400,000	126,000
7 保留地処分金収入	50,000	50,000
歳 入 合 計	2,258,810	1,941,160

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	2,037,775	1,743,703	294,072	540,000	225,000
2 公債費	220,935	197,357	23,578		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	2,258,810	1,941,160	317,650	540,000	225,000



# 事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
14,035	102.7	23.9	27.1
0	100.0	10.0	11.6
43,215	106.3	32.4	35.5
0	100.0	0.0	0.0
△ 13,600	95.8	13.8	16.7
274,000	317.5	17.7	6.5
0	100.0	2.2	2.6
317,650	116.4	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
定	財 源						
地 方 債	そ の 他						
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
311,500			511,175	450,100	116.9	90.2	89.8
			220,935		111.9	9.8	10.2
			100		100.0	0.0	0.0
311,500			732,210	450,100	116.4	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	540,000	525,965	14,035
1 国庫補助金	540,000	525,965	14,035
1 都市計画事業費補助金	540,000	525,965	14,035
2 県支出金	225,000	225,000	0
1 県補助金	225,000	225,000	0
1 都市計画事業費補助金	225,000	225,000	0
3 繰入金	732,210	688,995	43,215
1 繰入金	732,210	688,995	43,215
1 一般会計繰入金	732,210	688,995	43,215
4 諸収入	100	100	0
1 雑入	50	50	0
1 雑入	50	50	0
2 市預金利子	50	50	0
1 市預金利子	50	50	0
5 市債	311,500	325,100	△ 13,600
1 市債	311,500	325,100	△ 13,600
1 都市計画事業債	311,500	325,100	△ 13,600
6 繰越金	400,000	126,000	274,000
1 繰越金	400,000	126,000	274,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 都市計画事業 費補助金	540,000	01 社会資本整備総合交付金	540,000
1 都市計画事業 費補助金	225,000	01 都市計画事業費補助金	225,000
1 一般会計繰入 金	732,210	01 一般会計繰入金	732,210
1 雑入	50	01 雑入	50
1 預金利子	50	01 預金利子	50
1 都市計画事業 債	311,500	01 都市計画事業債	311,500

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 繰越金	400,000	126,000	274,000
7 保留地処分金収入			50,000	50,000	0
	1 保留地処分金収入		50,000	50,000	0
		1 保留地処分金収入	50,000	50,000	0
歳 入 合 計			2,258,810	1,941,160	317,650

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	400,000	01 繰越金	400,000
1 保留地処分金 収入	50,000	01 保留地処分金収入	50,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,037,775	1,743,703	294,072	765,000	311,500	511,175
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,037,775	1,743,703	294,072	765,000	311,500	511,175
1 事務費	190,475	190,303	172			190,375
2 工事費	1,847,300	1,553,400	293,900	765,000	311,500	320,800

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
450,100			
450,100			
100	1 報酬	736	01 給与費一般職21人 179,490
	2 給料	80,109	02 運営費 10,985 01 審議会運営費 995 02 一般事務費 9,990
	3 職員手当等	66,989	
	4 共済費	32,392	
	7 賃金	1,696	
	9 旅費	152	
	11 需用費	6,061	
	12 役務費	1,296	
	14 使用料及び 賃借料	1,014	
	19 負担金補助 及び交付金	23	
	27 公課費	7	
450,000	11 需用費	17,000	01 業務委託費 227,500
	12 役務費	9,500	02 工事費 600,000
	13 委託料	227,500	03 補償費 873,800
	15 工事請負費	600,000	04 工事負担金 119,000
	16 原材料費	500	05 補修費 27,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公債費	220,935	197,357	23,578			220,935
1 公債費	220,935	197,357	23,578			220,935
1 元金	193,441	163,302	30,139			193,441
2 利子	27,494	34,055	△ 6,561			27,494
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	2,258,810	1,941,160	317,650	765,000	311,500	732,210



北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	119,000	
	22 補償補填及 び賠償金	873,800	
	23 償還金利子 及び割引料	193,441	01 都市計画事業債償還金 193,441
	23 償還金利子 及び割引料	27,494	01 都市計画事業債利子 26,178 02 一時借入金利子 1,316
450,100			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の 手当	計		
本年度	その他	人 21	千円 736	千円	千円	千円	千円	千円 736	千円 736
	計	21	736					736	736
前年度	その他	21	945					945	945
	計	21	945					945	945
比較	その他	0	△ 209					△ 209	△ 209
	計	0	△ 209					△ 209	△ 209

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 21	千円	千円 80,109	千円 66,989	千円 147,098	千円 32,392	千円 179,490
前年度	21		77,917	68,614	146,531	31,883	178,414
比 較	0		2,192	△ 1,625	567	509	1,076

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 2,451	千円 11,126	千円 11,923	千円 32,485	千円 3,023	千円 2,024	千円 3,957
	前年度	2,592	10,504	11,630	34,752	3,023	2,071	4,042
	比 較	△ 141	622	293	△ 2,267	0	△ 47	△ 85

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 2,192	給与改定に伴う増減分	千円 △ 468		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	671		・平均昇給率 0.86%
		その他の増減分	1,989		
職員手当	△ 1,625	給与改定に伴う増減分	△ 317		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	455		
		制度改正に伴う増減分	1,723	・地域手当 875 ・期末勤勉手当 848	・地域手当率の増 改正前 12% 改正後 13% ・支給率の増 改正前 4.100月 改正後 4.200月
		その他の増減分	△ 3,486		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	292,486
	平均給与月額(円)	416,817
	平均年齢(歳)	36 歳 1 月
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	297,757
	平均給与月額(円)	405,011
	平均年齢(歳)	35 歳 7 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	154,500	144,600
短 大 卒	170,400	157,300
大 学 卒	186,900	176,700

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	平成28年4月1日			平成27年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.8	7級	1	4.8
	6級	1	4.8	6級	1	4.8
	5級	1	4.8	5級	1	4.8
	4級	2	9.5	4級	2	9.5
	3級	5	23.8	3級	5	23.8
	2級	7	33.3	2級	7	33.3
	1級	4	19.0	1級	4	19.0
	計	21	100.0	計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	21
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	1,979,929	2,240,232	311,500	193,441	2,358,291
合 計	1,979,929	2,240,232	311,500	193,441	2,358,291

# 墓園事業費特別會計





平成28年度藤沢市墓園事業費特別会計予算

平成28年度藤沢市墓園事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ690,440千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2016年(平成28年)2月26日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		343,868
	1 使用料	147,115
	2 手数料	196,753
2 財産収入		1,304
	1 財産運用収入	1,304
3 繰越金		25,945
	1 繰越金	25,945
4 諸収入		6,197
	1 雑入	1,367
	2 市預金利子	30
	3 カロート実費収入	4,800
5 繰入金		313,126
	1 基金繰入金	313,126
歳入	合計	690,440

(歳 出)

墓園事業費  
(単位 千円)

款	項	金 額
1 墓園管理費		327,435
	1 墓園管理費	327,435
2 墓園事業費		212,186
	1 貸付事務費	4,620
	2 墓園造成事業費	207,566
3 基金積立金		148,419
	1 基金積立金	148,419
4 諸支出金		1,900
	1 償還金利子及び還付加算金	1,900
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	690,440

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 使用料及び手数料	343,868	327,995
2 財産収入	1,304	1,454
3 繰越金	25,945	2,830
4 諸収入	6,197	5,000
5 繰入金	313,126	348,181
歳 入 合 計	690,440	685,460

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 墓園管理費	327,435	316,425	11,010		
2 墓園事業費	212,186	233,826	△ 21,640		
3 基金積立金	148,419	132,809	15,610		
4 諸支出金	1,900	1,900	0		
5 予備費	500	500	0		
歳 出 合 計	690,440	685,460	4,980		

# 事 項 別 明 細 書

墓園事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
15,873	104.8	49.8	47.9
△ 150	89.7	0.2	0.2
23,115	916.8	3.8	0.4
1,197	123.9	0.9	0.7
△ 35,055	89.9	45.3	50.8
4,980	100.7	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %	
定	財 源						
地 方 債	そ の 他			一般財源			
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
		465	110,360	216,610	103.5	47.4	46.1
			207,566	4,620	90.7	30.7	34.1
			1,304	147,115	111.8	21.5	19.4
				1,900	100.0	0.3	0.3
				500	100.0	0.1	0.1
		465	319,230	370,745	100.7	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	343,868	327,995	15,873
1 使用料	147,115	131,355	15,760
1 墓地使用料	147,115	131,355	15,760
2 手数料	196,753	196,640	113
1 墓地手数料	196,753	196,640	113
2 財産収入	1,304	1,454	△ 150
1 財産運用収入	1,304	1,454	△ 150
1 利子及び配当金	1,304	1,454	△ 150
3 繰越金	25,945	2,830	23,115
1 繰越金	25,945	2,830	23,115
1 繰越金	25,945	2,830	23,115
4 諸収入	6,197	5,000	1,197
1 雑入	1,367	250	1,117
1 雑入	1,367	250	1,117
2 市預金利子	30	30	0
1 市預金利子	30	30	0
3 カロート実費収入	4,800	4,720	80
1 カロート実費収入	4,800	4,720	80
5 繰入金	313,126	348,181	△ 35,055

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓地永代使用料	147,115	01 墓地永代使用料	147,115
1 墓地手数料	196,753	01 墓地管理手数料 02 墓地使用許可証再交付等手数料	196,288 465
1 利子及び配当金	1,304	01 利子及び配当金	1,304
1 前年度繰越金	25,945	01 繰越金	25,945
1 雑入	1,367	01 雑入	1,367
1 市預金利子	30	01 市預金利子	30
1 カロート実費収入	4,800	01 カロート実費収入	4,800

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 基金繰入金	313,126	348,181	△ 35,055
	1 墓園基金繰入金	313,126	348,181	△ 35,055
歳 入 合 計		690,440	685,460	4,980



節		説明	
区分	金額		
1 墓園基金繰入金	313,126	01 墓園基金繰入金	313,126

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 墓園管理費	327,435	316,425	11,010			110,825
1 墓園管理費	327,435	316,425	11,010			110,825
1 墓園管理費	327,435	316,425	11,010			110,825
2 墓園事業費	212,186	233,826	△ 21,640			207,566
1 貸付事務費	4,620	4,142	478			
1 貸付事務費	4,620	4,142	478			
2 墓園造成事業費	207,566	229,684	△ 22,118			207,566

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
216,610			
216,610			
216,610	1 報酬	1,556	01 給与費一般職2人 16,424
	2 給料	7,222	02 墓園管理費 311,011
	3 職員手当等	6,438	
	4 共済費	2,764	
	7 賃金	1,192	
	9 旅費	37	
	11 需用費	15,394	
	12 役務費	8,276	
	13 委託料	273,512	
	14 使用料及び 賃借料	44	
	22 補償補填及 び賠償金	11,000	
4,620			
4,620			
4,620	9 旅費	10	01 貸付事務費 4,620
	11 需用費	1,177	
	14 使用料及び 賃借料	3,433	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 工事費	207,566	229,684	△ 22,118			207,566
3 基金積立金	148,419	132,809	15,610			1,304
1 基金積立金	148,419	132,809	15,610			1,304
1 墓園基金積立金	148,419	132,809	15,610			1,304
4 諸支出金	1,900	1,900	0			
1 償還金利子及び還付加算金	1,900	1,900	0			
1 墓地永代使用料等還付金	1,900	1,900	0			
5 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
歳 出 合 計	690,440	685,460	4,980			319,695

## 墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	15 工事請負費	207,566	01 工事費 207,566
147,115			
147,115			
147,115	25 積立金	148,419	01 墓園事業基金積立金 148,419
1,900			
1,900			
1,900	23 償還金利子 及び割引料	1,900	01 墓地永代使用料等還付金 1,900
500			
500			
500			
370,745			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当		
本年度	その他	人 1	千円 1,556	千円	千円	千円	千円	千円 1,556	千円 1,556
	計	1	1,556					1,556	1,556
前年度	その他	1	1,556					1,556	1,556
	計	1	1,556					1,556	1,556
比較	その他	0	0					0	0
	計	0	0					0	0

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 2	千円	千円 7,222	千円 6,438	千円 13,660	千円 2,764	千円 16,424
前年度	2		7,273	7,530	14,803	2,864	17,667
比較	0		△ 51	△ 1,092	△ 1,143	△ 100	△ 1,243

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 0	千円 939	千円 2,102	千円 2,603	千円 122	千円 672
	前年度	165	869	2,681	2,960	120	735
	比較	△ 165	70	△ 579	△ 357	2	△ 63

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 51	給与改定に伴う増減分	千円 △ 44		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	63		・平均昇給率 0.86%
		その他の増減分	△ 70		
職員手当	△ 1,092	給与改定に伴う増減分	△ 41		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増減分	58		
		制度改正に伴う増減分	145	・地域手当 72 ・期末勤勉手当 73	・地域手当率の増 改正前 12% 改正後 13% ・支給率の増 改正前 4.100月 改正後 4.200月
		その他の増減分	△ 1,254		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	256,500
	平均給与月額(円)	409,568
	平均年齢(歳)	32 歳 1 月
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	297,093
	平均給与月額(円)	431,705
	平均年齢(歳)	33 歳 0 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	154,500	144,600
短 大 卒	170,400	157,300
大 学 卒	186,900	176,700

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区 分	平成28年4月1日			平成27年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職  (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級	1	50.0
	2級			2級	1	50.0
	1級	1	50.0	1級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員



## エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本年度	2.025	2.175	4.200	有	
前年度	1.975	2.125	4.100	有	
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

## オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

## カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	



# 国民健康保険事業費特別会計



平成28年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算

平成28年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ48,418,465千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

2016年(平成28年)2月26日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		12,814,946
	1 国民健康保険料	12,814,946
2 国庫支出金		8,154,904
	1 国庫負担金	7,874,117
	2 国庫補助金	280,787
3 療養給付費等交付金		1,082,666
	1 療養給付費等交付金	1,082,666
4 前期高齢者交付金		9,900,113
	1 前期高齢者交付金	9,900,113
5 県支出金		2,244,991
	1 県負担金	280,660
	2 県補助金	1,964,331
6 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
7 共同事業交付金		10,487,002
	1 共同事業交付金	10,487,002
8 繰入金		3,701,873
	1 他会計繰入金	3,701,873
9 諸収入		31,960

款	項	金額
	1 延滞金加算金及び過料	3,200
	2 市預金利子	110
	3 雑入	28,650
歳入合計		48,418,465

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		571,616
	1 総務管理費	461,273
	2 徴収費	109,506
	3 運営協議会費	837
2 保険給付費		29,179,464
	1 療養諸費	25,759,540
	2 出産育児諸費	222,712
	3 葬祭諸費	31,000
	4 高額療養費	3,165,712
	5 移送費	500
3 老人保健拠出金		409
	1 老人保健拠出金	409
4 介護納付金		2,221,445
	1 介護納付金	2,221,445
5 後期高齢者支援金等		5,525,835
	1 後期高齢者支援金等	5,525,835
6 前期高齢者納付金等		4,404
	1 前期高齢者納付金等	4,404
7 共同事業拠出金		10,423,301



款	項	金額
	1 共同事業拠出金	10,423,301
8 保健事業費		393,445
	1 保健事業費	30,396
	2 特定健康診査等事業費	363,049
9 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
10 公債費		2,124
	1 公債費	2,124
11 諸支出金		66,412
	1 償還金及び還付加算金	66,412
12 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	48,418,465

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険料	12,814,946	12,837,872
2 国庫支出金	8,154,904	8,263,805
3 療養給付費等交付金	1,082,666	2,092,740
4 前期高齢者交付金	9,900,113	9,523,477
5 県支出金	2,244,991	2,327,024
6 財産収入	10	10
7 共同事業交付金	10,487,002	9,744,421
8 繰入金	3,701,873	3,439,593
9 諸収入	31,960	31,960
歳 入 合 計	48,418,465	48,260,902

# 事 項 別 明 細 書

国民健康保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 22,926	99.8	26.5	26.6
△ 108,901	98.7	16.8	17.1
△ 1,010,074	51.7	2.2	4.4
376,636	104.0	20.5	19.7
△ 82,033	96.5	4.6	4.8
0	100.0	0.0	0.0
742,581	107.6	21.7	20.2
262,280	107.6	7.6	7.1
0	100.0	0.1	0.1
157,563	100.3	100.0	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	571,616	667,588	△ 95,972	14,992	
2 保険給付費	29,179,464	28,874,156	305,308	5,168,155	1,509,586
3 老人保健拠出金	409	423	△ 14	64	12
4 介護納付金	2,221,445	2,411,778	△ 190,333	773,736	133,287
5 後期高齢者支援金等	5,525,835	6,128,299	△ 602,464	1,917,297	321,446
6 前期高齢者納付金等	4,404	6,997	△ 2,593		
7 共同事業拠出金	10,423,301	9,676,672	746,629	217,898	217,898
8 保健事業費	393,445	396,443	△ 2,998	62,762	62,762
9 基金積立金	10	10	0		
10 公債費	2,124	2,124	0		
11 諸支出金	66,412	66,412	0		
12 予備費	30,000	30,000	0		
歳出合計	48,418,465	48,260,902	157,563	8,154,904	2,244,991

国民健康保険事業費  
(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他		分担金負担金					
使用料手数料	そ の 他						
	556,624				85.6	1.2	1.4
	13,591,692			8,910,031	101.1	60.3	59.8
	18			315	96.7	0.0	0.0
	143,115			1,171,307	92.1	4.6	5.0
	1,336,220			1,950,872	90.2	11.4	12.7
	1,880			2,524	62.9	0.0	0.0
	9,542,105			445,400	107.7	21.5	20.1
				267,921	99.2	0.8	0.8
	10				100.0	0.0	0.0
				2,124	100.0	0.0	0.0
				66,412	100.0	0.1	0.1
				30,000	100.0	0.1	0.1
	25,171,664			12,846,906	100.3	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較																
1 国民健康保険料	12,814,946	12,837,872	△ 22,926																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="309 470 821 551">1 国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 470 1035 551">12,814,946</td> <td data-bbox="1035 470 1249 551">12,837,872</td> <td data-bbox="1249 470 1465 551">△ 22,926</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 551 821 1346"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">11,857,421</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,948,777</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 91,356</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">957,525</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">889,095</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">68,430</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="821 551 1035 1346"></td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346"></td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346"></td> </tr> </table>	1 国民健康保険料	12,814,946	12,837,872	△ 22,926	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">11,857,421</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,948,777</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 91,356</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">957,525</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">889,095</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">68,430</td> </tr> </table>	1 一般被保険者国民健康保険料	11,857,421	11,948,777	△ 91,356	2 退職被保険者等国民健康保険料	957,525	889,095	68,430						
1 国民健康保険料	12,814,946	12,837,872	△ 22,926																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">11,857,421</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,948,777</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 91,356</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">957,525</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">889,095</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">68,430</td> </tr> </table>	1 一般被保険者国民健康保険料	11,857,421	11,948,777	△ 91,356	2 退職被保険者等国民健康保険料	957,525	889,095	68,430											
1 一般被保険者国民健康保険料	11,857,421	11,948,777	△ 91,356																
2 退職被保険者等国民健康保険料	957,525	889,095	68,430																

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付分現年度分	8,610,782	01 医療給付分現年度分	8,610,782
2 介護納付金分現年度分	946,253	01 介護納付金分現年度分	946,253
3 後期高齢者支援金分等現年度分	1,806,712	01 後期高齢者支援金分等現年度分	1,806,712
4 医療給付分滞納繰越分	357,888	01 医療給付分滞納繰越分	357,888
5 介護納付金分滞納繰越分	58,826	01 介護納付金分滞納繰越分	58,826
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	76,960	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	76,960
1 医療給付分現年度分	698,313	01 医療給付分現年度分	698,313
2 介護納付金分現年度分	166,986	01 介護納付金分現年度分	166,986
3 後期高齢者支援金分等現年度分	72,539	01 後期高齢者支援金分等現年度分	72,539
4 医療給付分滞納繰越分	13,084	01 医療給付分滞納繰越分	13,084
5 介護納付金分滞納繰越分	3,942	01 介護納付金分滞納繰越分	3,942

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2 国庫支出金		8,154,904	8,263,805	△ 108,901
	1 国庫負担金	7,874,117	7,957,187	△ 83,070
	1 療養給付費等負担金	7,593,457	7,711,251	△ 117,794
	2 高額医療費共同事業負担金	217,898	183,174	34,724
	3 特定健康診査等負担金	62,762	62,762	0
	2 国庫補助金	280,787	306,618	△ 25,831
	1 財政調整交付金	275,795	293,696	△ 17,901
	2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,992	12,922	△ 7,930
3 療養給付費等交付金		1,082,666	2,092,740	△ 1,010,074
	1 療養給付費等交付金	1,082,666	2,092,740	△ 1,010,074
	1 療養給付費等交付金	1,082,666	2,092,740	△ 1,010,074
4 前期高齢者交付金		9,900,113	9,523,477	376,636
	1 前期高齢者交付金	9,900,113	9,523,477	376,636
	1 前期高齢者交付金	9,900,113	9,523,477	376,636



節		説 明	
区 分	金 額		
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	2,661	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	2,661
1 現年度分	7,593,457	01 現年度分	7,593,457
1 高額医療費共同事業負担金	217,898	01 高額医療費共同事業負担金	217,898
1 特定健康診査等負担金	62,762	01 特定健康診査等負担金	62,762
1 特別調整交付金	10,000	01 特別調整交付金	10,000
2 普通調整交付金	265,795	01 普通調整交付金	265,795
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,992	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,992
1 現年度分	1,082,666	01 現年度分	1,082,666
1 前期高齢者交付金	9,900,113	01 前期高齢者交付金	9,900,113

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 県支出金	2,244,991	2,327,024	△ 82,033
1 県負担金	280,660	245,936	34,724
1 高額医療費共同事業負担金	217,898	183,174	34,724
2 特定健康診査等負担金	62,762	62,762	0
2 県補助金	1,964,331	2,081,088	△ 116,757
1 県財政調整交付金	1,964,331	2,081,088	△ 116,757
6 財産収入	10	10	0
1 財産運用収入	10	10	0
1 利子及び配当金	10	10	0
7 共同事業交付金	10,487,002	9,744,421	742,581
1 共同事業交付金	10,487,002	9,744,421	742,581
1 高額医療費共同事業交付金	944,897	800,460	144,437
2 保険財政共同安定化事業交付金	9,542,105	8,943,961	598,144
8 繰入金	3,701,873	3,439,593	262,280
1 他会計繰入金	3,701,873	3,439,593	262,280

節		説明	
区分	金額		
1 高額医療費共同事業負担金	217,898	01 高額医療費共同事業負担金	217,898
1 特定健康診査等負担金	62,762	01 特定健康診査等負担金	62,762
1 特別調整交付金	500,180	01 特別調整交付金	500,180
2 普通調整交付金	1,464,151	01 普通調整交付金	1,464,151
1 利子及び配当金	10	01 国民健康保険事業運営基金積立金利子収入	10
1 高額医療費共同事業交付金	944,897	01 高額医療費共同事業交付金	944,897
1 保険財政共同安定化事業交付金	9,542,105	01 保険財政共同安定化事業交付金	9,542,105

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般会計繰入金	3,701,873	3,439,593	262,280
9 諸収入		31,960	31,960	0
	1 延滞金加算金及び過料	3,200	3,200	0
	1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	200	200	0
	2 市預金利子	110	110	0
	1 市預金利子	110	110	0
	3 雑入	28,650	28,650	0
	1 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等返納金	150	150	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	1,124,871	01 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,124,871
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	454,898	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	454,898
3 職員給与費等 繰入金	556,624	01 職員給与費等繰入金	556,624
4 出産育児一時 金等繰入金	148,400	01 出産育児一時金等繰入金	148,400
5 財政安定化支 援事業繰入金	87,080	01 財政安定化支援事業繰入金	87,080
6 その他一般会 計繰入金	1,330,000	01 その他一般会計繰入金	1,330,000
1 一般被保険者 延滞金	3,000	01 一般被保険者延滞金	3,000
1 退職被保険者 等延滞金	200	01 退職被保険者等延滞金	200
1 預金利子	110	01 預金利子	110
1 一般被保険者 返納金	3,000	01 一般被保険者返納金	3,000
1 退職被保険者 等返納金	150	01 退職被保険者等返納金	150

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 一般被保険者第三者 納付金	22,000	22,000	0
	4 退職被保険者等第三 者納付金	3,000	3,000	0
	5 雑入	500	500	0
歳 入 合 計		48,418,465	48,260,902	157,563

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般被保険者 第三者納付金	22,000	01 一般被保険者第三者納付金	22,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	3,000	01 退職被保険者等第三者納付金	3,000
1 雑入	500	01 その他雑入	500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	571,616	667,588	△ 95,972	14,992		556,624
1 総務管理費	461,273	537,824	△ 76,551	14,992		446,281
1 一般管理費	457,693	533,806	△ 76,113	14,992		442,701
2 連合会負担金	3,580	4,018	△ 438			3,580
2 徴収費	109,506	128,927	△ 19,421			109,506
1 賦課徴収費	109,506	128,927	△ 19,421			109,506



国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	22,619	01 給与費一般職34人 264,161
	2 給料	126,232	02 一般管理運営費 193,532
	3 職員手当等	90,268	
	4 共済費	47,661	
	7 賃金	5,275	
	9 旅費	1,239	
	11 需用費	2,268	
	12 役務費	3,331	
	13 委託料	157,846	
	14 使用料及び賃借料	954	
	19 負担金補助及び交付金	3,580	01 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 3,580
	1 報酬	34,571	01 徴収専務員関係費 22,121
	7 賃金	3,377	02 賦課関係費 20,484
	9 旅費	865	03 徴収費 59,787
	11 需用費	8,869	04 国保収納率向上対策事業費 7,114
	12 役務費	41,155	
	13 委託料	13,997	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 運営協議会費	837	837	0			837
1 運営協議会費	837	837	0			837
2 保険給付費	29,179,464	28,874,156	305,308	6,677,741		13,591,692
1 療養諸費	25,759,540	25,402,440	357,100	5,538,033		13,078,646
1 一般被保険者療養給付費	24,142,091	23,477,508	664,583	5,398,154		12,488,165
2 退職被保険者等療養給付費	1,158,033	1,485,639	△ 327,606			549,359
3 一般被保険者療養費	368,102	358,090	10,012	139,879		33,129
4 退職被保険者等療養費	16,848	20,186	△ 3,338			7,993
5 審査支払手数料	74,466	61,017	13,449			
2 出産育児諸費	222,712	222,712	0			148,400
1 出産育児一時金	222,600	222,600	0			148,400
2 審査支払手数料	112	112	0			
3 葬祭諸費	31,000	31,000	0			15,500
1 葬祭費	31,000	31,000	0			15,500

## 国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	14 使用料及び 賃借料	6,672	
	1 報酬	837	01 国民健康保険運営協議会関係費 837
8,910,031			
7,142,861			
6,255,772	19 負担金補助 及び交付金	24,142,091	01 一般被保険者療養給付費 24,142,091
608,674	19 負担金補助 及び交付金	1,158,033	01 退職被保険者等療養給付費 1,158,033
195,094	19 負担金補助 及び交付金	368,102	01 一般被保険者療養費 368,102
8,855	19 負担金補助 及び交付金	16,848	01 退職被保険者等療養費 16,848
74,466	12 役務費	74,466	01 診療報酬審査支払手数料 74,466
74,312			
74,200	19 負担金補助 及び交付金	222,600	01 出産育児一時金 222,600
112	12 役務費	112	01 出産育児審査支払手数料 112
15,500			
15,500	19 負担金補助 及び交付金	31,000	01 葬祭費 31,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 高額療養費	3,165,712	3,217,504	△ 51,792	1,139,594		349,023
1 一般被保険者高額療養費	2,996,931	3,003,648	△ 6,717	1,138,834		269,724
2 退職被保険者等高額療養費	166,481	212,556	△ 46,075			78,977
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	1,000	1,000	760		180
4 退職被保険者高額介護合算療養費	300	300	0			142
5 移送費	500	500	0	114		123
1 一般被保険者移送費	300	300	0	114		27
2 退職被保険者等移送費	200	200	0			96
3 老人保健拠出金	409	423	△ 14	76		18
1 老人保健拠出金	409	423	△ 14	76		18
1 老人保健医療費拠出金	200	200	0	76		18
2 老人保健事務費拠出金	209	223	△ 14			
4 介護納付金	2,221,445	2,411,778	△ 190,333	907,023		143,115
1 介護納付金	2,221,445	2,411,778	△ 190,333	907,023		143,115

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,677,095			
1,588,373	19 負担金補助 及び交付金	2,996,931	01 一般被保険者高額療養費 2,996,931
87,504	19 負担金補助 及び交付金	166,481	01 退職被保険者等高額療養費 166,481
1,060	19 負担金補助 及び交付金	2,000	01 一般被保険者高額介護合算療養費 2,000
158	19 負担金補助 及び交付金	300	01 退職被保険者高額介護合算療養費 300
263			
159	19 負担金補助 及び交付金	300	01 一般被保険者移送費 300
104	19 負担金補助 及び交付金	200	01 退職被保険者等移送費 200
315			
315			
106	19 負担金補助 及び交付金	200	01 老人保健医療費拠出金 200
209	19 負担金補助 及び交付金	209	01 老人保健事務費拠出金 209
1,171,307			
1,171,307			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護納付金	2,221,445	2,411,778	△ 190,333	907,023		143,115
5 後期高齢者支援金等	5,525,835	6,128,299	△ 602,464	2,238,743		1,336,220
1 後期高齢者支援金等	5,525,835	6,128,299	△ 602,464	2,238,743		1,336,220
1 後期高齢者支援金	5,525,433	6,127,868	△ 602,435	2,238,743		1,336,220
2 後期高齢者関係事務費拠出金	402	431	△ 29			
6 前期高齢者納付金等	4,404	6,997	△ 2,593			1,880
1 前期高齢者納付金等	4,404	6,997	△ 2,593			1,880
1 前期高齢者納付金	4,002	6,566	△ 2,564			1,880
2 前期高齢者関係事務費拠出金	402	431	△ 29			
7 共同事業拠出金	10,423,301	9,676,672	746,629	435,796		9,542,105
1 共同事業拠出金	10,423,301	9,676,672	746,629	435,796		9,542,105
1 高額医療費共同事業拠出金	871,596	732,697	138,899	435,796		
2 保険財政共同安定化事業拠出金	9,551,693	8,943,961	607,732			9,542,105

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,171,307	19 負担金補助 及び交付金	2,221,445	01 介護給付費納付金 2,221,445
1,950,872			
1,950,872			
1,950,470	19 負担金補助 及び交付金	5,525,433	01 後期高齢者支援金 5,525,181 02 病床転換支援金 252
402	19 負担金補助 及び交付金	402	01 後期高齢者関係事務費拠出金 402
2,524			
2,524			
2,122	19 負担金補助 及び交付金	4,002	01 前期高齢者納付金 4,002
402	19 負担金補助 及び交付金	402	01 前期高齢者関係事務費拠出金 402
445,400			
445,400			
435,800	19 負担金補助 及び交付金	871,596	01 高額医療費共同事業拠出金 871,596
9,588	19 負担金補助 及び交付金	9,551,693	01 保険財政共同安定化事業拠出金 9,551,693

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 その他共同 事業事務費 拠出金	12	14	△ 2			
8 保健事業費	393,445	396,443	△ 2,998	125,524		
1 保健事業費	30,396	30,538	△ 142			
1 保健衛生普 及費	30,396	30,538	△ 142			
2 特定健康診査 等事業費	363,049	365,905	△ 2,856	125,524		
1 特定健康診 査等事業費	363,049	365,905	△ 2,856	125,524		
9 基金積立金	10	10	0			10
1 基金積立金	10	10	0			10
1 国民健康保 険事業運営 基金積立金	10	10	0			10
10 公債費	2,124	2,124	0			
1 公債費	2,124	2,124	0			
1 利子	2,124	2,124	0			
11 諸支出金	66,412	66,412	0			



国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
12	19 負担金補助 及び交付金	12	01 退職被保険者等事務費拠出金 12
267,921			
30,396			
30,396	7 賃金	4,304	01 保健衛生普及費 25,460
	11 需用費	2,298	02 特定健診・特定保健指導普及啓発事業費 4,936
	12 役務費	9,823	
	13 委託料	13,971	
237,525			
237,525	11 需用費	1,829	01 特定健康診査等事業費 323,337
	12 役務費	8,890	02 保健指導事業費 39,712
	13 委託料	352,330	
	25 積立金	10	01 国民健康保険事業運営基金積立金 10
2,124			
2,124			
2,124	23 償還金利子 及び割引料	2,124	01 一時借入金利子 2,124
66,412			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 償還金及び還付加算金	66,412	66,412	0			
1 一般被保険者保険料還付金	61,500	61,500	0			
2 退職被保険者等保険料還付金	4,200	4,200	0			
3 一般被保険者保険料還付加算金	640	665	△ 25			
4 退職被保険者等保険料還付加算金	72	47	25			
12 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
歳 出 合 計	48,418,465	48,260,902	157,563	10,399,895		25,171,664

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
66,412			
61,500	23 償還金利子 及び割引料	61,500	01 一般被保険者医療給付分保険料還付金 50,000 02 一般被保険者介護納付金分保険料還付金 4,000 03 一般被保険者後期高齢者支援金分保険料還付 金 7,500
4,200	23 償還金利子 及び割引料	4,200	01 退職被保険者等医療給付分保険料還付金 3,000 02 退職被保険者等介護納付金分保険料還付金 700 03 退職被保険者後期高齢者支援金分保険料還付 金 500
640	23 償還金利子 及び割引料	640	01 一般被保険者保険料還付加算金 640
72	23 償還金利子 及び割引料	72	01 退職被保険者等保険料還付加算金 72
30,000			
30,000			
30,000			
12,846,906			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の手当	計		
本年度	その他	人 36	千円 58,027	千円	千円	千円	千円	千円 58,027	千円 58,027
	計	36	58,027					58,027	58,027
前年度	その他	37	59,478					59,478	59,478
	計	37	59,478					59,478	59,478
比較	その他	△ 1	△ 1,451					△ 1,451	△ 1,451
	計	△ 1	△ 1,451					△ 1,451	△ 1,451

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 34	千円	千円 126,232	千円 90,268	千円 216,500	千円 47,661	千円 264,161
前年度	34		126,298	93,148	219,446	51,780	271,226
比較	0		△ 66	△ 2,880	△ 2,946	△ 4,119	△ 7,065

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 875	千円 17,265	千円 10,605	千円 49,018	千円 5,698	千円 76	千円 2,807	千円 3,924
	前年度	857	15,836	11,241	52,280	4,806	92	3,082	4,954
	比較	18	1,429	△ 636	△ 3,262	892	△ 16	△ 275	△ 1,030

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 △ 66	給与改定に伴う増減分	千円 △ 758	・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%	
		昇給に伴う増加分	1,087	・平均昇給率 0.86%	
		その他の増減分	△ 395		
職員手当	△ 2,880	給与改定に伴う増減分	△ 467	・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%	
		昇給に伴う増加分	669		
		制度改正に伴う増減分	2,596	・地域手当 1,320 ・期末勤勉手当 1,276	・地域手当率の増 改正前 12% 改正後 13% ・支給率の増 改正前 4.100月 改正後 4.200月
		その他の増減分	△ 5,678		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	297,891
	平均給与月額(円)	388,360
	平均年齢(歳)	38 歳 8 月
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	299,461
	平均給与月額(円)	384,622
	平均年齢(歳)	38 歳 6 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
	円	円
高 校 卒	154,500	144,600
短 大 卒	170,400	157,300
大 学 卒	186,900	176,700

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区 分	平成28年4月1日			平成27年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	2.9	7級	1	2.9
	6級	1	2.9	6級	1	2.9
	5級	4	11.8	5級	3	8.8
	4級	5	14.7	4級	6	17.6
	3級	1	2.9	3級	5	14.7
	2級	11	32.4	2級	11	32.5
	1級	11	32.4	1級	7	20.6
	計	34	100.0	計	34	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	34
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日)	2.9
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	(本市)	(国)
		配偶者	13,700円 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) (国)	なし 55,000円
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) (国)	28,000円 27,000円





# 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計



平成28年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算

平成28年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ756,205千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2016年(平成28年)2月26日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 保留地処分金収入		23,669
	1 保留地処分金収入	23,669
2 繰入金		527,976
	1 繰入金	527,976
3 諸収入		160
	1 雑入	140
	2 市預金利子	20
4 市債		134,400
	1 市債	134,400
5 繰越金		70,000
	1 繰越金	70,000
歳入	合計	756,205

柄沢特定土地区画整理事業費  
(単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 柄沢特定土地区画整理事業費		490,683
	1 柄沢特定土地区画整理事業費	490,683
2 公債費		265,422
	1 公債費	265,422
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	756,205

第2表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	134,400	普通貸借又は証券発行。事業の進捗等により翌年度に繰越して借入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。



歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保留地処分金収入	23,669	150,000
2 繰入金	527,976	441,136
3 諸収入	160	130
4 市債	134,400	44,800
5 繰越金	70,000	70,000
国庫支出金	0	33,200
歳 入 合 計	756,205	739,266

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 柄沢特定土地区画整理事業費	490,683	473,995	16,688		
2 公債費	265,422	265,171	251		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	756,205	739,266	16,939		



# 事 項 別 明 細 書

柄沢特定土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 126,331	15.8	3.1	20.3
86,840	119.7	69.8	59.7
30	123.1	0.0	0.0
89,600	300.0	17.8	6.0
0	100.0	9.3	9.5
△ 33,200	0.0	—	4.5
16,939	102.3	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他		そ の 他					
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
134,400		262,454	93,829	103.5	64.9	64.1	
		265,422		100.1	35.1	35.9	
		100		100.0	0.0	0.0	
134,400		527,976	93,829	102.3	100.0	100.0	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保留地処分金収入	23,669	150,000	△ 126,331
1 保留地処分金収入	23,669	150,000	△ 126,331
1 保留地処分金収入	23,669	150,000	△ 126,331
2 繰入金	527,976	441,136	86,840
1 繰入金	527,976	441,136	86,840
1 一般会計繰入金	527,976	441,136	86,840
3 諸収入	160	130	30
1 雑入	140	90	50
1 雑入	140	90	50
2 市預金利子	20	40	△ 20
1 市預金利子	20	40	△ 20
4 市債	134,400	44,800	89,600
1 市債	134,400	44,800	89,600
1 都市計画事業債	134,400	44,800	89,600
5 繰越金	70,000	70,000	0
1 繰越金	70,000	70,000	0
1 繰越金	70,000	70,000	0
国庫支出金	0	33,200	△ 33,200
歳 入 合 計	756,205	739,266	16,939

節		説明	
区分	金額		
1 保留地処分金収入	23,669	01 保留地処分金収入	23,669
1 一般会計繰入金	527,976	01 一般会計繰入金	527,976
1 雑入	140	01 雑入	140
1 預金利子	20	01 預金利子	20
1 都市計画事業債	134,400	01 都市計画事業債	134,400
1 前年度繰越金	70,000	01 繰越金	70,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 柄沢特定土地 区画整理事業費	490,683	473,995	16,688		134,400	262,454
1 柄沢特定土地 区画整理事業 費	490,683	473,995	16,688		134,400	262,454
1 事務費	73,442	125,138	△ 51,696			73,282
2 工事費	417,241	348,857	68,384		134,400	189,172

## 柄沢特定土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
93,829			
93,829			
160	1 報酬	415	01 給与費一般職7人 69,523
	2 給料	29,441	02 運営費 3,919
	3 職員手当等	27,578	01 審議会運営費 432
	4 共済費	12,504	02 一般事務費 3,487
	9 旅費	142	
	11 需用費	1,555	
	12 役務費	1,377	
	14 使用料及び 賃借料	410	
	27 公課費	20	
93,669	11 需用費	14,910	01 業務委託費 112,682
	12 役務費	5,625	02 工事費 262,559
	13 委託料	112,682	03 補償費 32,800
	14 使用料及び 賃借料	6,444	04 工事負担金 9,200
	15 工事請負費	225,480	
	16 原材料費	100	
	19 負担金補助 及び交付金	9,200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公債費	265,422	265,171	251			265,422
1 公債費	265,422	265,171	251			265,422
1 元金	239,864	231,475	8,389			239,864
2 利子	25,558	33,696	△ 8,138			25,558
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	756,205	739,266	16,939		134,400	527,976

柄沢特定土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	22 補償補填及 び賠償金	42,800	
	23 償還金利子 及び割引料	239,864	01 都市計画事業債償還金 239,864
	23 償還金利子 及び割引料	25,558	01 都市計画事業債利子 25,224 02 一時借入金利子 334
93,829			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 13	千円 415	千円	千円	千円	千円	千円 415	千円 415
	計	13	415					415	415
前年度	その他	13	581					581	581
	計	13	581					581	581
比較	その他	0	△ 166					△ 166	△ 166
	計	0	△ 166					△ 166	△ 166

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 7	千円 1,946	千円 29,441	千円 27,578	千円 57,019	千円 12,504	千円 69,523
前年度	12		50,825	47,513	98,338	20,708	119,046
比較	△ 5		△ 21,384	△ 19,935	△ 41,319	△ 8,204	△ 49,523

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 1,946	千円 4,341	千円 3,042	千円 14,051	千円 2,000	千円 993
	前年度	1,912	6,814	8,825	22,002	4,047	1,621	2,292
	比較	34	△ 2,473	△ 5,783	△ 7,951	△ 2,047	△ 628	△ 1,087



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 21,384	給与改定に伴う増減分	千円 △ 305	・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	438	・平均昇給率 0.86%
		定数増減に伴う増減分	△ 21,177	・△5人分
		その他の増減分	△ 340	
職員手当	△ 19,935	給与改定に伴う増減分	△ 214	・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	307	
		定数増減に伴う増減分	△ 17,650	・△5人分
		制度改正に伴う増減分	1,105	・地域手当 568 ・支給率の増 改正前 12% 改正後 13% ・期末勤勉手当 537 ・支給率の増 改正前 4.100月 改正後 4.200月
		その他の増減分	△ 3,483	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	354,975
	平均給与月額(円)	493,729
	平均年齢(歳)	43 歳 6 月
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	329,837
	平均給与月額(円)	494,388
	平均年齢(歳)	39 歳 6 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	154,500	144,600
短 大 卒	170,400	157,300
大 学 卒	186,900	176,700

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区 分	平成28年4月1日			平成27年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	14.3	7級	1	8.3
	6級			6級	2	16.7
	5級	1	14.3	5級	1	8.3
	4級	1	14.3	4級	1	8.3
	3級	1	14.3	3級	1	8.3
	2級	2	28.5	2級	5	41.8
	1級	1	14.3	1級	1	8.3
	計	7	100.0	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

柄沢特定土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	7
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
1 柄沢特定 土地地区画整 理事業費	1 柄沢特定土地 地区画整理事業費	工事費(50街区整備工事に 伴う工事請負費)	27	3,620			3,620
			28	71,480		53,600	17,880
			計	75,100		53,600	21,500

す る 調 書

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源		3,620		3,620		4.8
			71,480	71,480		95.2
		3,620	71,480	75,100		100.0

## 地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	2,281,605	2,178,345	134,400	239,864	2,072,881
合 計	2,281,605	2,178,345	134,400	239,864	2,072,881

# 湘南台駐車場事業費特別会計





平成28年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算

平成28年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ95,747千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2016年(平成28年)2月26日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		95,747
	1 繰入金	95,747
歳入	合計	95,747

(歳 出)

款	項	金 額
1 公債費		95,747
	1 公債費	95,747
歳 出	合 計	95,747

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 繰入金	95,747	134,025
歳 入 合 計	95,747	134,025

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 公債費	95,747	134,025	△ 38,278		
歳 出 合 計	95,747	134,025	△ 38,278		

# 事 項 別 明 細 書

湘南台駐車場事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 38,278	71.4	100.0	100.0
△ 38,278	71.4	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			そ の 他				
地 方 債	分担金負担金	使用料手数料					
			95,747		71.4	100.0	100.0
			95,747		71.4	100.0	100.0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	95,747	134,025	△ 38,278
1 繰入金	95,747	134,025	△ 38,278
1 一般会計繰入金	95,747	134,025	△ 38,278
歳 入 合 計	95,747	134,025	△ 38,278

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公債費	95,747	134,025	△ 38,278			95,747
1 公債費	95,747	134,025	△ 38,278			95,747
1 元金	89,038	124,244	△ 35,206			89,038
2 利子	6,709	9,781	△ 3,072			6,709
歳 出 合 計	95,747	134,025	△ 38,278			95,747

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	95,747	01 一般会計繰入金	95,747

内 訳	節		説	明
	区 分	金 額		
一般財源				
	23 償還金利子及び割引料	89,038	01 駐車場整備事業債償還金	89,038
	23 償還金利子及び割引料	6,709	01 駐車場整備事業債利子	6,709

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	468,021	343,772	0	89,038	254,734
合 計	468,021	343,772	0	89,038	254,734



# 介護保険事業費特別会計



平成28年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算

平成28年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,495,725千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2016年(平成28年)2月26日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		5,910,840
	1 介護保険料	5,910,840
2 国庫支出金		5,405,680
	1 国庫負担金	4,466,532
	2 国庫補助金	939,148
3 支払基金交付金		7,085,612
	1 支払基金交付金	7,085,612
4 県支出金		3,713,354
	1 県負担金	3,539,179
	2 県補助金	174,175
5 財産収入		2,687
	1 財産運用収入	2,687
6 繰入金		4,374,832
	1 他会計繰入金	4,005,567
	2 基金繰入金	369,265
7 諸収入		2,720
	1 貸付金元利収入	2,400
	2 雑入	30
	3 市預金利子	280

款	項	金額
	4 延滞金加算金及び過料	10
歳	入 合 計	26,495,725

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		683,014
	1 総務管理費	390,532
	2 徴収費	35,177
	3 介護認定審査会費	256,596
	4 運営協議会費	709
2 保険給付費		24,635,616
	1 介護サービス費	21,895,310
	2 介護予防サービス費	1,545,813
	3 特定入所者介護サービス費	641,241
	4 高額介護サービス費	527,650
	5 その他諸費	25,602
3 地域支援事業費		1,161,185
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	587,760
	2 一般介護予防事業費	84,452
	3 包括的支援事業費	442,880
	4 任意事業費	45,521
	5 その他諸費	572
4 基金積立金		2,687
	1 基金積立金	2,687

款	項	金額		
5 公債費		1,233		
	1 公債費	1,233		
6 諸支出金		9,990		
	1 貸付金	2,400		
	2 償還金及び還付加算金	7,590		
7 予備費		2,000		
	1 予備費	2,000		
歳	出	合	計	26,495,725

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保険料	5,910,840	5,321,457
2 国庫支出金	5,405,680	4,954,490
3 支払基金交付金	7,085,612	6,569,763
4 県支出金	3,713,354	3,478,901
5 財産収入	2,687	2,321
6 繰入金	4,374,832	4,287,250
7 諸収入	2,720	2,700
歳 入 合 計	26,495,725	24,616,882

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	683,014	669,117	13,897	4,415	
2 保険給付費	24,635,616	23,366,320	1,269,296	5,070,039	3,539,179
3 地域支援事業費	1,161,185	565,901	595,284	331,226	174,175
4 基金積立金	2,687	2,321	366		
5 公債費	1,233	1,233	0		
6 諸支出金	9,990	9,990	0		
7 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	26,495,725	24,616,882	1,878,843	5,405,680	3,713,354



# 事 項 別 明 細 書

介護保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
589,383	111.1	22.3	21.6
451,190	109.1	20.4	20.1
515,849	107.9	26.8	26.7
234,453	106.7	14.0	14.2
366	115.8	0.0	0.0
87,582	102.0	16.5	17.4
20	100.7	0.0	0.0
1,878,843	107.6	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
定 財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他			そ の 他		
	分担金負担金	使用料手数料				
			678,599	102.1	2.6	2.7
			10,392,835	5,633,563	105.4	93.0
			389,010	266,774	205.2	4.4
			2,687		115.8	0.0
				1,233	100.0	0.0
			2,400	7,590	100.0	0.0
				2,000	100.0	0.0
			11,465,531	5,911,160	107.6	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	5,910,840	5,321,457	589,383
1 介護保険料	5,910,840	5,321,457	589,383
1 第1号被保険者保険料	5,910,840	5,321,457	589,383
2 国庫支出金	5,405,680	4,954,490	451,190
1 国庫負担金	4,466,532	4,215,049	251,483
1 介護給付費負担金	4,466,532	4,215,049	251,483
2 国庫補助金	939,148	739,441	199,707
1 調整交付金	619,991	528,078	91,913
2 地域支援事業費交付金	314,742	199,803	114,939
3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,415	11,560	△ 7,145

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	5,278,249	01 現年度分特別徴収保険料	5,278,249
2 現年度分普通徴収保険料	611,512	01 現年度分普通徴収保険料	611,512
3 滞納繰越分普通徴収保険料	21,079	01 滞納繰越分普通徴収保険料	21,079
1 現年度分	4,466,532	01 現年度分	4,466,532
1 現年度分調整交付金	603,507	01 現年度分調整交付金	603,507
2 総合事業費調整交付金	16,484	01 総合事業費調整交付金	16,484
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	134,586	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	134,586
2 包括的支援事業費交付金	163,578	01 包括的支援事業費交付金	163,578
3 任意事業費交付金	16,578	01 任意事業費交付金	16,578
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,415	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,415

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 支払基金交付金	7,085,612	6,569,763	515,849
1 支払基金交付金	7,085,612	6,569,763	515,849
1 介護給付費交付金	6,897,233	6,542,569	354,664
2 地域支援事業費支援交付金	188,379	27,194	161,185
4 県支出金	3,713,354	3,478,901	234,453
1 県負担金	3,539,179	3,379,000	160,179
1 介護給付費負担金	3,539,179	3,379,000	160,179
2 県補助金	174,175	99,901	74,274
1 地域支援事業費交付金	174,175	99,901	74,274
5 財産収入	2,687	2,321	366
1 財産運用収入	2,687	2,321	366
1 利子及び配当金	2,687	2,321	366
6 繰入金	4,374,832	4,287,250	87,582
1 他会計繰入金	4,005,567	3,747,726	257,841
1 一般会計繰入金	4,005,567	3,747,726	257,841

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	6,897,233	01 現年度分	6,897,233
1 介護予防事業費支援交付金	188,379	01 介護予防事業費支援交付金	188,379
1 現年度分	3,539,179	01 現年度分	3,539,179
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	84,097	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	84,097
2 包括的支援事業費交付金	81,789	01 包括的支援事業費交付金	81,789
3 任意事業費交付金	8,289	01 任意事業費交付金	8,289
1 利子及び配当金	2,687	01 利子及び配当金	2,687
1 介護給付費繰入金	3,079,122	01 介護給付費繰入金	3,079,122

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	369,265	539,524	△ 170,259
	1 介護保険事業運営基金繰入金	369,265	539,524	△ 170,259
7 諸収入		2,720	2,700	20
	1 貸付金元利収入	2,400	2,400	0
	1 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400	2,400	0
	2 雑入	30	10	20
	1 雑入	30	10	20
	3 市預金利子	280	280	0
	1 市預金利子	280	280	0
	4 延滞金加算金及び過料	10	10	0
	1 延滞金	10	10	0
歳 入 合 計		26,495,725	24,616,882	1,878,843

節		説 明	
区 分	金 額		
2 地域支援事業 費繰入金	200,631	01 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 02 包括的支援事業費繰入金 03 任意事業費繰入金	84,097 105,235 11,299
3 職員給与費繰 入金	331,839	01 職員給与費繰入金	331,839
4 事務費等繰入 金	346,760	01 事務費等繰入金	346,760
5 低所得者保険 料軽減繰入金	47,215	01 低所得者保険料軽減繰入金	47,215
		.	
1 介護保険事業 運営基金繰入 金	369,265	01 介護保険事業運営基金繰入金	369,265
		.	
		.	
1 高額介護サー ビス費貸付金 元金収入	2,400	01 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400
		.	
1 雑入	30	01 雑入 02 成年後見制度利用実費収入	10 20
		.	
1 預金利子	280	01 預金利子	280
		.	
1 延滞金	10	01 延滞金	10
		.	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	683,014	669,117	13,897	4,415		678,599
1 総務管理費	390,532	393,352	△ 2,820	4,415		386,117
1 一般管理費	390,532	393,352	△ 2,820	4,415		386,117
2 徴収費	35,177	33,604	1,573			35,177
1 賦課徴収費	35,177	33,604	1,573			35,177



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	2,938	01 給与費一般職40人 331,839
	2 給料	143,279	02 一般管理費 58,693
	3 職員手当等	126,018	
	4 共済費	62,542	
	7 賃金	2,660	
	8 報償費	80	
	9 旅費	214	
	11 需用費	5,617	
	12 役務費	5,822	
	13 委託料	31,572	
	14 使用料及び 賃借料	8,496	
	19 負担金補助 及び交付金	1,294	
	1 報酬	307	01 賦課関係費 20,810
	7 賃金	1,406	02 徴収費 14,367
	9 旅費	115	
	11 需用費	6,778	
	12 役務費	17,186	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 介護認定審査会費	256,596	241,514	15,082			256,596
1 介護認定審査会費	152,774	146,060	6,714			152,774
2 認定調査費	103,822	95,454	8,368			103,822
4 運営協議会費	709	647	62			709
1 運営協議会費	709	647	62			709
2 保険給付費	24,635,616	23,366,320	1,269,296	8,609,218		10,392,835
1 介護サービス費	21,895,310	20,227,370	1,667,940	7,652,406		9,243,006
1 居宅介護サービス給付費	12,375,550	11,321,100	1,054,450	4,325,251		5,244,810
2 地域密着型介護サービス給付費	3,071,760	2,709,670	362,090	1,073,580		1,290,106

## 介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 委託料	9,385	
	1 報酬	55,066	01 介護認定審査会費 152,774
	7 賃金	3,369	
	9 旅費	141	
	11 需用費	643	
	12 役務費	93,555	
	1 報酬	40,545	01 認定調査費 103,822
	9 旅費	1,874	
	11 需用費	303	
	12 役務費	61,100	
	1 報酬	709	01 介護保険運営協議会費 709
5,633,563			
4,999,898			
2,805,489	19 負担金補助 及び交付金	12,375,550	01 居宅介護サービス給付費 12,375,550
708,074	19 負担金補助 及び交付金	3,071,760	01 地域密着型介護サービス給付費 3,071,760

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 施設介護サービス給付費	6,448,000	6,196,600	251,400	2,253,575		2,708,090
2 介護予防サービス費	1,545,813	1,980,570	△ 434,757	540,261		649,225
1 介護予防サービス給付費	1,497,300	1,946,600	△ 449,300	523,306		628,850
2 地域密着型介護予防サービス給付費	48,513	33,970	14,543	16,955		20,375
3 特定入所者介護サービス費	641,241	635,010	6,231	224,113		269,314
1 特定入所者介護サービス費	641,241	635,010	6,231	224,113		269,314
4 高額介護サービス費	527,650	499,660	27,990	184,413		221,607
1 高額介護サービス費	527,650	499,660	27,990	184,413		221,607
5 その他諸費	25,602	23,710	1,892	8,025		9,683
1 審査支払手数料	25,602	23,710	1,892	8,025		9,683
3 地域支援事業費	1,161,185	565,901	595,284	505,401		389,010
1 介護予防・生活支援サービス事業費	587,760	0	587,760	205,424		238,042

## 介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,486,335	19 負担金補助 及び交付金	6,448,000	01 施設介護サービス給付費 6,448,000
356,327		.	
345,144	19 負担金補助 及び交付金	1,497,300	01 介護予防サービス給付費 1,497,300
11,183	19 負担金補助 及び交付金	48,513	01 地域密着型介護予防サービス給付費 48,513
147,814		.	
147,814	19 負担金補助 及び交付金	641,241	01 特定入所者介護サービス費 641,241
121,630		.	
121,630	19 負担金補助 及び交付金	527,650	01 高額介護サービス費 527,650
7,894		.	
7,894	12 役務費	25,602	01 審査支払手数料 25,602
266,774			
144,294		.	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護予防・生活支援サービス事業費	587,760	0	587,760	205,424		238,042
2 一般介護予防事業費	84,452	0	84,452	29,515		34,203
1 一般介護予防事業費	84,452	0	84,452	29,515		34,203
3 包括的支援事業費	442,880	565,901	△ 123,021	245,367		105,235
1 包括的支援事業費	442,880	393,443	49,437	245,367		105,235

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
144,294	13 委託料	75,508	01 訪問型サービス費 240,372
	19 負担金補助及び交付金	512,252	01 訪問介護サービス費 151,732
			02 緩和基準サービス費 88,000
			03 短期集中予防サービス費 640
			02 通所型サービス費 272,520
			01 通所介護サービス費 272,520
			03 介護予防ケアマネジメント費 74,868
20,734			
20,734	8 報償費	1,834	01 一般介護予防事業費 76,949
	9 旅費	33	01 一般介護予防事業費 74,684
	11 需用費	8,772	02 いきいきパートナー事業費 2,265
	12 役務費	1,473	02 地域ささえあいセンター運営事業費 7,503
	13 委託料	47,166	
	14 使用料及び賃借料	681	
	19 負担金補助及び交付金	24,493	
92,278			
92,278	1 報酬	5,884	01 包括的支援事業費 400,314
	8 報償費	3,304	01 包括的支援事業費 376,868
	9 旅費	465	02 地域包括支援センター運営事業費 23,446
	11 需用費	4,773	02 認知症総合支援事業費 7,858
	12 役務費	200	03 生活支援体制整備事業費 19,313
	13 委託料	428,109	04 在宅医療・介護連携推進事業費 12,189
			05 地域ケア会議運営事業費 3,206

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
介護予防事業費	0	97,122	△ 97,122			
任意事業費	0	75,336	△ 75,336			
4 任意事業費	45,521	0	45,521	24,867		11,299
1 任意事業費	45,521	0	45,521	24,867		11,299
5 その他諸費	572	0	572	228		231
1 審査支払手数料	572	0	572	228		231
4 基金積立金	2,687	2,321	366			2,687
1 基金積立金	2,687	2,321	366			2,687
1 介護保険事業運営基金積立金	2,687	2,321	366			2,687
5 公債費	1,233	1,233	0			
1 公債費	1,233	1,233	0			



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	19 負担金補助 及び交付金	145	
9,355			
9,355	8 報償費	5,141	01 介護給付費等適正化事業費 2,492 02 介護相談員派遣事業費 4,854
	9 旅費	44	03 成年後見制度利用支援事業費 6,932 04 家族介護者教室事業費 1,272
	11 需用費	542	05 給食サービス事業費 24,912 06 住宅改修支援事業費 672
	12 役務費	2,551	07 認知症サポーター養成事業費 685 08 生活援助員派遣事業費 3,702
	13 委託料	34,485	
	19 負担金補助 及び交付金	6	
	20 扶助費	2,752	
113			
113	12 役務費	572	01 審査支払手数料 572
	25 積立金	2,687	01 介護保険事業運営基金積立金 2,687
1,233			
1,233			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 利子	1,233	1,233	0			
6 諸支出金	9,990	9,990	0			2,400
1 貸付金	2,400	2,400	0			2,400
1 高額介護サービス費貸付金	2,400	2,400	0			2,400
2 償還金及び還付加算金	7,590	7,590	0			
1 第1号被保険者保険料還付金	7,500	7,500	0			
2 第1号被保険者保険料還付加算金	90	90	0			
7 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計	26,495,725	24,616,882	1,878,843	9,119,034		11,465,531

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,233	23 償還金利子 及び割引料	1,233	01 一時借入金利子 1,233
7,590			
	21 貸付金	2,400	01 高額介護サービス費貸付金 2,400
7,590			
7,500	23 償還金利子 及び割引料	7,500	01 過誤納金還付金 7,500
90	23 償還金利子 及び割引料	90	01 過誤納金還付加算金 90
2,000			
2,000			
2,000			
5,911,160			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計	
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	その他	人 128	千円 105,449	千円	千円	千円	千円	千円 105,449	千円	千円 105,449
	計	128	105,449					105,449		105,449
前年度	その他	164	92,810					92,810		92,810
	計	164	92,810					92,810		92,810
比較	その他	△ 36	12,639					12,639		12,639
	計	△ 36	12,639					12,639		12,639

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 40	千円	千円 143,279	千円 126,018	千円 269,297	千円 62,542	千円 331,839
前年度	38		143,855	114,062	257,917	58,658	316,575
比較	2		△ 576	11,956	11,380	3,884	15,264

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	住居手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		2,156	19,696	27,834	60,909	5,962	1	3,682	5,778
前年度		2,387	18,265	14,300	64,675	5,962	10	3,355	5,108
比較		△ 231	1,431	13,534	△ 3,766	0	△ 9	327	670

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 576	給与改定に伴う増減分	千円 △ 864		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	1,238		・平均昇給率 0.86%
		定数増減に伴う増減分	7,571		・2人分
		その他の増減分	△ 8,521		
職員手当	11,956	給与改定に伴う増減分	△ 541		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	774		
		定数増減に伴う増減分	5,369		・2人分
		制度改正に伴う増減分	3,100	・地域手当 1,522 ・期末勤勉手当 1,578	・地域手当率の増 改正前 12% 改正後 13% ・支給率の増 改正前 4.100月 改正後 4.200月
		その他の増減分	3,254		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	298,969
	平均給与月額(円)	412,023
	平均年齢(歳)	38 歳 1 月
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	310,965
	平均給与月額(円)	404,963
	平均年齢(歳)	39 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
	円	円
高 校 卒	154,500	144,600
短 大 卒	170,400	157,300
大 学 卒	186,900	176,700

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区 分	行政職 (1)		
	級	職員数	構成比
平成 28 年 4 月 1 日	8級		
	7級	1	2.5
	6級	3	7.5
	5級	2	5.0
	4級	3	7.5
	3級	5	12.5
	2級	16	40.0
	1級	10	25.0
	計	40	100.0
平成 27 年 4 月 1 日	8級		
	7級	1	2.6
	6級	3	7.9
	5級	2	5.3
	4級	5	13.2
	3級	7	18.4
	2級	14	36.8
	1級	6	15.8
	計	38	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

## エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	12 (月分)			
本年度	2.025	2.175	4.200	有	
前年度	1.975	2.125	4.100	有	
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

## オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	40
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

## カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

## キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円	(国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円	6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円	6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	11,200円	11,000円
時間外勤務手当	同 じ			
管 理 職 手 当	同 じ			
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	なし	
		(国)	55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	28,000円	
		(国)	27,000円	





# 後期高齢者医療事業費特別会計



平成28年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算

平成28年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,155,825千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2016年(平成28年)2月26日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		4,456,143
	1 後期高齢者医療保険料	4,456,143
2 繰入金		677,066
	1 他会計繰入金	677,066
3 諸収入		20,850
	1 延滞金加算金及び過料	400
	2 償還金及び還付加算金	20,400
	3 市預金利子	50
4 国庫支出金		1,766
	1 国庫補助金	1,766
歳入	合計	5,155,825

後期高齢者医療事業費  
(単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 総務費		105,430
	1 総務管理費	78,168
	2 徴収費	27,262
2 後期高齢者医療広域連合納付金		5,027,995
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,027,995
3 諸支出金		20,400
	1 償還金及び還付加算金	20,400
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		5,155,825

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	4,456,143	4,272,663
2 繰入金	677,066	635,462
3 諸収入	20,850	20,450
4 国庫支出金	1,766	4,362
歳 入 合 計	5,155,825	4,932,937

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	105,430	109,669	△ 4,239	1,766	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,027,995	4,801,068	226,927		
3 諸支出金	20,400	20,200	200		
4 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	5,155,825	4,932,937	222,888	1,766	

# 事 項 別 明 細 書

後期高齢者医療事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
183,480	104.3	86.4	86.6
41,604	106.5	13.1	12.9
400	102.0	0.4	0.4
△ 2,596	40.5	0.1	0.1
222,888	104.5	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他			そ の 他		
	分担金負担金	使用料手数料				
			103,664	96.1	2.1	2.2
			5,027,995	104.7	97.5	97.3
			20,400	101.0	0.4	0.4
			2,000	100.0	0.0	0.1
			5,154,059	104.5	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	4,456,143	4,272,663	183,480
1 後期高齢者医療保険料	4,456,143	4,272,663	183,480
1 後期高齢者医療保険料	4,456,143	4,272,663	183,480
2 繰入金	677,066	635,462	41,604
1 他会計繰入金	677,066	635,462	41,604
1 一般会計繰入金	677,066	635,462	41,604
3 諸収入	20,850	20,450	400
1 延滞金加算金及び過料	400	200	200
1 延滞金	400	200	200
2 償還金及び還付加算金	20,400	20,200	200
1 保険料還付金	20,000	20,000	0
2 還付加算金	400	200	200
3 市預金利子	50	50	0
1 市預金利子	50	50	0
4 国庫支出金	1,766	4,362	△ 2,596
1 国庫補助金	1,766	4,362	△ 2,596



節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	2,216,986	01 現年度分特別徴収保険料	2,216,986
2 現年度分普通 徴収保険料	2,216,986	01 現年度分普通徴収保険料	2,216,986
3 滞納繰越分	22,171	01 滞納繰越分	22,171
1 保険基盤安定 繰入金	571,452	01 保険基盤安定繰入金	571,452
2 運営費繰入金	105,614	01 職員給与費等繰入金 02 その他運営費繰入金	52,554 53,060
1 延滞金	400	01 延滞金	400
1 保険料還付金	20,000	01 保険料還付金	20,000
1 還付加算金	400	01 還付加算金	400
1 預金利子	50	01 預金利子	50

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 国庫補助金	1,766	4,362	△ 2,596
歳 入 合 計		5,155,825	4,932,937	222,888

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業費補助金	1,766	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,766

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	105,430	109,669	△ 4,239	1,766		103,664
1 総務管理費	78,168	76,420	1,748			78,168
1 一般管理費	78,168	76,420	1,748			78,168
2 徴収費	27,262	33,249	△ 5,987	1,766		25,496
1 徴収費	27,262	33,249	△ 5,987	1,766		25,496
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,027,995	4,801,068	226,927			5,027,995
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,027,995	4,801,068	226,927			5,027,995
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,027,995	4,801,068	226,927			5,027,995

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	4,407	01 給与費一般職7人 52,554
	2 給料	24,360	02 一般管理運営費 25,614
	3 職員手当等	19,037	
	4 共済費	9,157	
	7 賃金	655	
	9 旅費	293	
	11 需用費	549	
	12 役務費	2,073	
	13 委託料	17,637	
	1 報酬	856	01 徴収費 27,262
	11 需用費	1,263	
	12 役務費	8,391	
	13 委託料	16,752	
	19 負担金補助 及び交付金	5,027,995	01 保険料等負担金 4,456,543 02 保険基盤安定制度拠出金 571,452

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 諸支出金	20,400	20,200	200			20,400
1 償還金及び還付加算金	20,400	20,200	200			20,400
1 保険料還付金	20,000	20,000	0			20,000
2 還付加算金	400	200	200			400
4 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
歳 出 合 計	5,155,825	4,932,937	222,888	1,766		5,154,059

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利子 及び割引料	20,000	01 過誤納金還付金 20,000
	23 償還金利子 及び割引料	400	01 過誤納金還付加算金 400

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 9	千円 5,263	千円	千円	千円	千円	千円 5,263	千円 5,263
	計	9	5,263					5,263	5,263
前年度	その他	10	5,119					5,119	5,119
	計	10	5,119					5,119	5,119
比較	その他	△ 1	144					144	144
	計	△ 1	144					144	144

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 7	千円	千円 24,360	千円 19,037	千円 43,397	千円 9,157	千円 52,554
前年度	7		24,709	18,354	43,063	9,225	52,288
比 較	0		△ 349	683	334	△ 68	266

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 446	千円 3,341	千円 3,837	千円 9,536	千円 892	千円 0	千円 540	千円 445
	前年度	1,062	3,200	1,573	10,329	892	11	589	698
	比 較	△ 616	141	2,264	△ 793	0	△ 11	△ 49	△ 253



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 349	給与改定に伴う増減分	千円 △ 149		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	213		・平均昇給率 0.86%
		その他の増減分	△ 413		
職員手当	683	給与改定に伴う増減分	△ 89		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	127		
		制度改正に伴う増減分	519	・地域手当 267 ・期末勤勉手当 252	・地域手当率の増 改正前 12% 改正後 13% ・支給率の増 改正前 4.100月 改正後 4.200月
		その他の増減分	126		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	284,914
	平均給与月額(円)	354,310
	平均年齢(歳)	37歳 9月
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	268,885
	平均給与月額(円)	345,123
	平均年齢(歳)	34歳 7月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度 一般行政職
	円	円
高 校 卒	154,500	144,600
短 大 卒	170,400	157,300
大 学 卒	186,900	176,700

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	平成28年4月1日			平成27年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	14.3	5級	1	14.3
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級	4	57.1	2級	4	57.1
	1級	2	28.6	1級	2	28.6
	計	7	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

## エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.200	有	

## オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	7
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

## カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	



# 下水道事業費特別会計



## 平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道使用件数	204,000 件
(2) 水洗便所設置戸数	2,500 戸
(3) 一日平均処理水量	156,000 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良及び事業	
ア 南部処理区管渠建設事業	525,032 千円
イ 東部処理区管渠建設事業	1,204,971 千円
ウ 南部処理区ポンプ場建設事業	239,950 千円
エ 東部処理区ポンプ場建設事業	28,590 千円
オ 辻堂浄化センター建設事業	1,754,758 千円
カ 大清水浄化センター建設事業	133,910 千円
キ 新市街地下水道建設事業	331,839 千円
ク 相模川流域下水道建設事業	265,605 千円
ケ 水洗便所普及促進事業	24,998 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 下水道事業収益	13,161,370 千円
第1項 営業収益	9,495,778 千円
第2項 営業外収益	3,003,631 千円
第3項 特別利益	661,961 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	13,119,710 千円
第1項	営業費用	10,489,281 千円
第2項	営業外費用	2,069,068 千円
第3項	特別損失	551,361 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,764,759千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 233,238千円，過年度分損益勘定留保資金 326,766千円，当年度分損益勘定留保資金 3,204,755千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	5,644,474 千円
第1項	企業債	4,011,600 千円
第2項	負担金及び分担金	76,873 千円
第3項	他会計出資金	505,000 千円
第4項	国庫補助金	1,044,133 千円
第5項	貸付金元金収入	6,062 千円
第6項	諸収入	806 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	9,409,233 千円
第1項	建設改良費	4,514,812 千円
第2項	企業債償還金	4,887,821 千円
第3項	貸付金	6,500 千円
第4項	予備費	100 千円



(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道 事業資本的支出	1 建設改良費	南部処理区ポンプ場建設費 (藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事)	448,130 千円	28	134,430 千円
				29	313,700 千円
		南部処理区ポンプ場建設費 (藤が谷ポンプ場汚水ポンプ設備改築機械工事)	189,380 千円	28	18,000 千円
				29	171,380 千円
		南部処理区ポンプ場建設費 (藤が谷ポンプ場他耐震対策工事委託)	145,000 千円	28	20,000 千円
				29	125,000 千円
		辻堂浄化センター建設費 (辻堂浄化センター発電機設備増設工事)	502,530 千円	28	193,500 千円
				29	309,030 千円
		辻堂浄化センター建設費 (辻堂浄化センター管理棟建設工事委託)	1,230,100 千円	28	346,000 千円
				29	884,100 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道 建設事業	千円 2,708,100	普通貸借又は 証券発行。 事業の進ちよく 等により翌年度 に繰越して借入 れることができ る。	6.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借入れる 政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	政府資金について は、その融資条件 により、銀行その 他の場合にはその 債権者と協議する ところによる。 ただし、据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償 還若しくは借換え することができる。 る。
資本金費 平準化対策	千円 1,303,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 677,837 千円

2016年(平成28年)2月26日提出

藤沢市長

鈴木恒夫



1. 平成28年度藤沢市下水道事業費

(1) 収益の収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	13,161,370	13,881,354	△719,984
1 営業収益	9,495,778	9,702,780	△207,002
1 下水道使用料	5,670,118	5,833,765	△163,647
2 他会計負担金	3,787,140	3,828,724	△41,584
3 受託事業収益	38,520	40,291	△1,771
2 営業外収益	3,003,631	3,723,036	△719,405
1 受取利息配当金	300	300	0
2 他会計負担金	750,660	1,085,987	△335,327
3 雑収益	416,928	730,962	△314,034
4 長期前受金戻入	1,835,743	1,905,787	△70,044
3 特別利益	661,961	455,538	206,423
1 過年度損益修正益	661,961	455,538	206,423

特別会計予算実施計画兼事項別明細書

下水道事業費 (単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道使用料	5,670,118	01 下水道使用料	5,670,118
1 一般会計負担金	3,787,140	01 南部処理区汚水処理負担金	248,771
		02 南部処理区雨水処理負担金	1,723,237
		03 東部処理区汚水処理負担金	785,276
		04 東部処理区雨水処理負担金	966,676
		05 相模川流域処理区汚水処理負担金	29,156
		06 相模川流域処理区雨水処理負担金	34,024
1 受託事業収益	38,520	01 茅ヶ崎市等汚水処理負担金	38,520
1 預金利息	300	01 銀行預金利息	300
1 一般会計負担金	750,660	01 排水設備等助成負担金	1,020
		02 使用料減免補てん負担金	262,371
		03 その他雨水処理負担金	76,986
		04 放射能関連費補てん負担金	410,283
1 雑収益	416,928	01 各種延滞金	30
		02 損害賠償金	410,283
		03 その他雑収益	6,615
1 長期前受金戻入	1,835,743	01 国県補助金	1,396,306
		02 受益者負担金等	119,090
		03 受贈財産評価額	320,347
1 過年度損益修正益	661,961	01 過年度損益修正益	661,961

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業費用	13,119,710	13,565,545	△445,835			4,537,800
1 営業費用	10,489,281	10,836,405	△347,124			3,665,241
1 管渠費	579,933	531,446	48,487			98,240
2 ポンプ場費	1,035,657	1,099,185	△63,528			151,763

下水道事業費 (単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
8,581,910			
6,824,040			
481,693	1 給料	42,699	00 給与費 一般職 1 1 人 93,237
	2 手当	29,644	01 南部処理区管渠維持管理費 283,404
	5 法定福利費	14,264	02 東部処理区管渠維持管理費 153,316
	13 旅費	81	03 相模川流域処理区管渠維持管理費 18,184
	15 消耗品費	1,200	04 処理区域外管渠維持管理費 450
	18 燃料費	544	05 下水道台帳管理費 29,654
	20 印刷製本費	153	06 下水道用地管理費 1,688
	21 修繕費	160,129	
	22 保険料	169	
	23 賃借料	5,755	
	24 通信運搬費	36	
	25 委託料	270,150	
	28 手数料	3,951	
	33 公課費	70	
	35 工事請負費	28,463	
	36 工事負担金	89	
	38 材料費	15,606	
	39 補償費	300	
	92 賞与引当金 繰入額	5,595	
	93 法定福利費 引当金繰入 額	1,035	
883,894	1 給料	17,845	00 給与費 一般職 4 人 39,909
	2 手当	12,598	01 南部処理区ポンプ場維持管理費 586,055
	5 法定福利費	6,486	02 東部処理区ポンプ場維持管理費 409,693
	7 薬品費	4,881	
	13 旅費	20	
	15 消耗品費	868	
	17 光熱水費	1,625	
	18 燃料費	95	
	20 印刷製本費	58	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 浄化センター費	3,127,465	3,473,594	△346,129			1,026,754



下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	21 修繕費	57,184	
	22 保険料	32	
	23 賃借料	8,606	
	24 通信運搬費	2,930	
	25 委託料	448,070	
	28 手数料	17,813	
	35 工事請負費	284,237	
	37 動力費	169,077	
	38 材料費	252	
	92 賞与引当金 繰入額	2,515	
	93 法定福利費 引当金繰入 額	465	
2,100,711	1 給料	66,908	00 給与費 一般職16人 153,455
	2 手当	50,500	01 辻堂浄化センター維持管理費 2,020,224
	5 法定福利費	24,308	01 維持管理費 2,009,313
	7 薬品費	119,960	02 水質管理費 10,911
	13 旅費	502	02 大清水浄化センター維持管理費 953,786
	15 消耗品費	6,196	01 維持管理費 948,399
	17 光熱水費	1,111	02 水質管理費 5,387
	18 燃料費	585	
	20 印刷製本費	500	
	21 修繕費	110,527	
	22 保険料	118	
	23 賃借料	172,243	
	24 通信運搬費	539	
	25 委託料	1,524,143	
	28 手数料	24,910	
	33 公課費	117	
	35 工事請負費	544,925	
	36 工事負担金	352	
	37 動力費	466,900	
	38 材料費	382	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 総係費	599,964	574,774	25,190			404,220
5 減価償却費	5,136,262	5,147,406	△11,144			1,984,264

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	92 賞与引当金繰入額	9,906	
	93 法定福利費引当金繰入額	1,833	
195,744	1 給料	79,908	00 給与費 一般職20人 170,334
	2 手当	51,502	01 営業事務費 336,647
	4 報酬	836	02 下水道運営審議会経費 1,436
	5 法定福利費	26,556	03 水洗便所普及促進費 17,478
	12 報償費	203	04 水質規制費 3,423
	13 旅費	160	05 排水設備等助成費 1,020
	15 消耗品費	1,292	06 相模川流域下水道維持管理負担金 54,732
	18 燃料費	103	07 貸倒引当金 14,894
	20 印刷製本費	662	
	21 修繕費	120	
	22 保険料	2,935	
	23 賃借料	15,234	
	24 通信運搬費	415	
	25 委託料	303,804	
	26 使用料	117	
	28 手数料	1,134	
	31 会費負担金	85,594	
	32 補助及び交付金	1,020	
	33 公課費	7	
	34 還付金	1,100	
	92 賞与引当金繰入額	10,437	
	93 法定福利費引当金繰入額	1,931	
	96 貸倒引当金繰入額	14,894	
3,151,998	41 建物減価償却費	174,725	01 事業計画区域内資産減価償却費 5,116,320
	42 構築物減価償却費	3,883,479	02 事業計画区域外資産減価償却費 19,942

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
6 資産減耗費	10,000	10,000	0			
2 営業外費用	2,069,068	2,546,415	△477,347			872,559
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,571,546	1,730,328	△158,782			872,559
2 消費税及び地方消費税	87,239	87,239	0			
3 雑支出	410,283	728,848	△318,565			
3 特別損失	551,361	172,725	378,636			
1 その他特別損失	551,361	172,725	378,636			
4 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	44 機械及び装置減価償却費	1,033,708	
	45 車両運搬具減価償却費	1,660	
	47 工具・器具及び備品減価償却費	3,761	
	87 施設利用権減価償却費	38,929	
10,000	51 固定資産除却費	10,000	01 資産減耗費 10,000
1,196,509			
698,987	56 企業債利息	1,568,039	01 支払利息 1,571,546
	58 一時借入金利息	3,507	01 公共下水道債支払利息 1,462,311
			02 流域下水道債支払利息 8,381
			03 資本費平準化債支払利息 97,347
04 一時借入金支払利息 3,507			
87,239	84 消費税及び地方消費税	87,239	01 消費税及び地方消費税 87,239
410,283	63 雑支出	410,283	01 雑支出 410,283
551,361			
551,361	72 その他特別損失	551,361	01 その他特別損失 551,361
10,000			
10,000			

## (2) 資本的收入及び支出

## 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業資本的收入	5,644,474	5,359,870	284,604
1 企業債	4,011,600	3,771,600	240,000
1 企業債	4,011,600	3,771,600	240,000
2 負担金及び分担金	76,873	35,071	41,802
1 受益者負担金	66,631	24,990	41,641
2 受益者分担金	10,242	10,081	161
3 他会計出資金	505,000	500,000	5,000
1 他会計出資金	505,000	500,000	5,000
4 国庫補助金	1,044,133	1,045,760	△1,627
1 国庫補助金	1,044,133	1,045,760	△1,627

下水道事業費 (単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道債	4,002,200	01 南部処理区管渠建設債	184,700
		02 東部処理区管渠建設債	1,037,100
		03 南部処理区ポンプ場建設債	154,600
		04 東部処理区ポンプ場建設債	28,400
		05 辻堂浄化センター建設債	975,500
		06 大清水浄化センター建設債	85,000
		07 新市街地管渠建設債	29,000
		08 相模川流域処理区管渠建設債	204,400
		09 資本費平準化債	1,303,500
2 流域下水道債	9,400	01 相模川流域下水道債	9,400
1 受益者負担金	66,631	01 南部処理区単独事業負担金	261
		02 南部処理区共通事業負担金	160
		03 東部処理区単独事業負担金	37,810
		04 東部処理区共通事業負担金	28,184
		05 相模川流域処理区単独事業負担金	216
1 受益者分担金	10,242	01 南部処理区分担金	209
		02 東部処理区分担金	287
		03 相模川流域処理区分担金	9,746
1 一般会計出資金	505,000	01 建設改良出資金	275,159
		02 その他出資金	229,841
1 公共下水道国庫補助金	1,044,133	01 南部処理区管渠建設費補助金	112,740
		02 東部処理区管渠建設費補助金	6,950
		03 南部処理区ポンプ場建設費補助金	84,988
		04 辻堂浄化センター建設費補助金	722,309

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	貸付金元金収入	6,062	6,218	△156
	1 貸付金元金収入	6,062	6,218	△156
6	諸収入	806	1,221	△415
	1 諸収入	806	1,221	△415



下水道事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
		05 大清水浄化センター建設費補助金	48,642
		06 新市街地管渠建設費補助金	30,150
		01 北部2-3	24,300
		02 新産業の森	5,850
		07 相模川流域処理区管渠建設費補助金	26,270
		08 固定資産購入費補助金	12,084
1 貸付金元金収入	6,062	01 水洗便所改造等資金貸付金元金収入	5,728
		02 区域外水洗便所改造等資金貸付金元金収入	334
1 諸収入	806	01 区域外下水道接続負担金	760
		02 鎌倉市接続負担金	46

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業資本的支出	9,409,233	9,012,471	396,762	1,044,133	4,011,600	505,000
1 建設改良費	4,514,812	4,256,391	258,421	1,044,133	2,708,100	275,159
1 南部処理区 管渠建設費	525,032	486,455	38,577	112,740	184,700	
2 東部処理区 管渠建設費	1,204,971	643,182	561,789	6,950	1,037,100	

下水道事業費 (単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
3,848,500			
487,420			
227,592	1 給料	20,994	00 給与費 一般職 5人 51,866
	2 手当	21,846	01 南部処理区管渠建設費 392,296
	5 法定福利費	9,026	02 南部処理区管渠建設事務費 5,598
	13 旅費	488	03 南部処理区計画策定業務費 75,272
	15 消耗品費	1,601	
	18 燃料費	105	
	20 印刷製本費	1,260	
	21 修繕費	120	
	22 保険料	38	
	23 賃借料	2,400	
	25 委託料	404,108	
	28 手数料	977	
	33 公課費	9	
	35 工事請負費	30,250	
	36 工事負担金	14,710	
	39 補償費	16,100	
	79 固定資産購入費	1,000	
160,921	1 給料	51,367	00 給与費 一般職 13人 117,173
	2 手当	46,604	01 東部処理区管渠建設費 1,054,232
	5 法定福利費	19,202	02 東部処理区管渠建設事務費 3,859
	13 旅費	252	03 東部処理区計画策定業務費 29,707
	15 消耗品費	634	
	18 燃料費	562	
	20 印刷製本費	996	
	21 修繕費	867	
	22 保険料	128	
	23 賃借料	566	
	24 通信運搬費	171	
	25 委託料	54,098	
	32 補助及び交付金	200	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 南部処理区 ポンプ場建 設費	239,950	69,470	170,480	84,988	154,600	
4 東部処理区 ポンプ場建 設費	28,590	83,760	△55,170		28,400	
5 辻堂浄化セ ンター建設 費	1,754,758	1,871,343	△116,585	722,309	975,500	2,470
6 大清水浄化 センター建 設費	133,910	8,770	125,140	48,642	85,000	
7 新市街地下 水道建設費	331,839	877,771	△545,932	30,150	29,000	272,689

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	33 公課費	14	
	35 工事請負費	1,008,250	
	36 工事負担金	11,560	
	39 補償費	9,500	
362	25 委託料	20,000	01 南部処理区ポンプ場建設費 239,950
	35 工事請負費	219,790	
	36 工事負担金	160	
190	35 工事請負費	28,590	01 東部処理区ポンプ場建設費 28,590
54,479	1 給料	23,742	00 給与費 一般職 6人 51,027
	2 手当	18,936	01 辻堂浄化センター建設費 1,701,108
	5 法定福利費	8,349	02 辻堂浄化センター建設事務費 2,623
	13 旅費	433	
	15 消耗品費	557	
	18 燃料費	86	
	20 印刷製本費	240	
	21 修繕費	115	
	22 保険料	16	
	24 通信運搬費	176	
	25 委託料	460,350	
	35 工事請負費	1,241,758	
	268	25 委託料	34,000
35 工事請負費		99,910	
	15 消耗品費	342	01 北部第2-3管渠建設費 222,800
	18 燃料費	156	02 柄沢管渠建設費 84,000
	20 印刷製本費	568	03 新産業の森管渠建設費 13,700
	21 修繕費	175	04 新市街地管渠建設事務費 11,339
	22 保険料	58	01 北部2-3 1,000
	25 委託料	29,733	02 柄沢 10,300
	33 公課費	7	03 新産業の森 39
	35 工事請負費	300,500	
	36 工事負担金	300	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
8 相模川流域 下水道建設 費	265,605	188,751	76,854	26,270	213,800	
9 固定資産購 入費	30,157	26,889	3,268	12,084		
2 企業債償還金	4,887,821	4,749,480	138,341		1,303,500	229,841
1 企業債償還 金	4,887,821	4,749,480	138,341		1,303,500	229,841
3 貸付金	6,500	6,500	0			
1 貸付金	6,500	6,500	0			
4 予備費	100	100	0			
1 予備費	100	100	0			

下水道事業費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
25,535	25 委託料	87,974	01 相模川流域処理区管渠建設費	239,520
	35 工事請負費	153,080	02 相模川流域下水道建設事業負担金	9,551
	36 工事負担金	19,551	03 相模川流域処理区管渠建設事務費	1,000
	39 補償費	5,000	04 相模川流域処理区計画策定業務費	15,534
18,073	79 固定資産購入費	30,157	01 車両運搬具	4,681
			02 備品	25,476
3,354,480				
3,354,480	73 企業債償還金	4,887,821	01 公共下水道債償還金	4,569,220
			02 流域下水道債償還金	24,626
			03 資本費平準化債償還金	293,975
6,500				
6,500	75 貸付金	6,500	01 水洗便所改造等資金貸付金	6,000
			02 区域外水洗便所改造等資金貸付金	500
100				
100				

2. 平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 88,507
減価償却費	5,136,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,570
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,151
長期前受金戻入額	△ 1,835,743
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	1,571,546
固定資産除却損	10,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 328,077
未払金の増減額 (△は減少)	364,207
小計	<u>4,813,934</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	<u>△ 1,571,546</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,242,688</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,940,429
長期貸付けによる支出	△ 6,500
長期貸付金の回収による収入	6,070
国庫補助金による収入	1,044,133
受益者負担金等による収入	75,589
一般会計からの繰入による収入	275,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,545,978</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,011,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,887,821
一般会計からの出資による収入	229,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 646,380</u>

資金増加 (減少) 額	50,330
資金期首残高	<u>2,253,161</u>
資金期末残高	<u>2,303,491</u>



3. 給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	51	836	207,360	172,697	380,893	76,878	457,771
	資本勘定 支弁職員		24		96,103	87,386	183,489	36,577	220,066
	計	10	75	836	303,463	260,083	564,382	113,455	677,837
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	51	522	206,190	171,099	377,811	80,014	457,825
	資本勘定 支弁職員		24		97,748	95,865	193,613	34,845	228,458
	計	10	75	522	303,938	266,964	571,424	114,859	686,283
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	314	1,170	1,598	3,082	△ 3,136	△ 54
	資本勘定 支弁職員		0		△ 1,645	△ 8,479	△ 10,124	1,732	△ 8,392
	計	0	0	314	△ 475	△ 6,881	△ 7,042	△ 1,404	△ 8,446

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	11,226	42,560	42,509	129,184	11,446	1,338
	前 年 度	13,228	39,540	39,907	134,556	17,193	1,459
比 較	△ 2,002	3,020	2,602	△ 5,372	△ 5,747	△ 121	

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	住 居 手 当
		千円	千円
	本 年 度	7,769	14,051
	前 年 度	7,770	13,311
比 較	△ 1	740	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 475	給与改定に伴う増減分	千円 △ 1,824		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	2,614		・平均昇給率 0.86%
		その他の増減分	△ 1,265		
手当	△ 6,881	給与改定に伴う増減分	△ 1,200		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	1,718		
		制度改正に伴う増減分	7,105	・地域手当 3,295 ・期末勤勉手当 3,810	・地域手当率の増 改正前 12% 改正後 13% ・支給率の増 改正前 4.100月 改正後 4.200月
		その他の増減分	△ 14,504		

3. 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	320,041	283,275
	平均給与月額(円)	435,690	378,310
	平均年齢(歳)	39歳 9月	41歳 2月
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	325,972	280,562
	平均給与月額(円)	458,489	379,240
	平均年齢(歳)	39歳 9月	40歳 0月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	国の制度
			一般行政職 円
高 校 卒	154,500		144,600
短 大 卒	170,400		157,300
大 学 卒	186,900		176,700
そ の 他 (25歳採用維持補修工務員)		188,700	

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年4月1日	8級			5級		
	7級	1	1.5	4級	2	25.0
	6級	4	6.0	3級	2	25.0
	5級	7	10.4	2級	3	37.5
	4級	16	23.9	1級	1	12.5
	3級	10	14.9			
	2級	16	23.9			
	1級	13	19.4			
	計	67	100.0	計	8	100.0
平成27年4月1日	8級			5級		
	7級	1	1.5	4級	2	25.0
	6級	5	7.5	3級	2	25.0
	5級	8	11.9	2級	3	37.5
	4級	15	22.4	1級	1	12.5
	3級	9	13.4			
	2級	18	26.9			
	1級	11	16.4			
	計	67	100.0	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6(月分)	12(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.200	有	
前年度	1.975	2.125	4.100	有	
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

下水道事業費

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象職員数(人)	75
国の指定基準に基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.3	2.1
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日)	25.0	16.2	100.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	清掃作業手当		

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	7,800円 6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の扶養親族のうち1人	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,200円 11,000円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

4. 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			内 部 留 保 資 金
					国 支 出	県 金	地 方 債	
1 下水道事 業資本的 支出	1 建設改良 費	辻堂浄化センター建設費 (辻堂浄化センター2号焼却 炉設備改築機械工事)	26	223,992	123,189	100,700		103
			27	569,700	313,335	256,300		65
			28	675,108	371,309	303,700		99
			計	1,468,800	807,833	660,700		267
		東部処理区管渠建設費 (山野神雨水貯留管築造工 事)	27	180,900		180,900		
			28	934,200		934,200		
			29	705,670		705,600		70
			計	1,820,770		1,820,700		70
		辻堂浄化センター建設費 (辻堂浄化センター2号焼却 炉設備改築電気工事)	27	164,500	90,475	74,000		25
			28	256,700	141,185	115,500		15
			計	421,200	231,660	189,500		40
		柄沢管渠建設費 (735号線他雨水管渠築造 工事)	27	380				380
			28	53,340				53,340
			計	53,720				53,720
		南部処理区ポンプ場建設費 (藤が谷ポンプ場受変電設備 他改築電気工事)	28	134,430	57,133	77,200		97
			29	313,700	133,322	180,300		78
			計	448,130	190,455	257,500		175
		南部処理区ポンプ場建設費 (藤が谷ポンプ場汚水ポンプ 設備改築機械工事)	28	18,000	7,650	10,300		50
			29	171,380	72,836	98,500		44
			計	189,380	80,486	108,800		94
		南部処理区ポンプ場建設費 (藤が谷ポンプ場他耐震対策 工事委託)	28	20,000	8,500	11,500		
			29	125,000	14,450	110,500		50
			計	145,000	22,950	122,000		50
		辻堂浄化センター建設費 (辻堂浄化センター発電機設 備増設工事)	28	193,500	90,453	103,000		47
			29	309,030	144,471	164,500		59
			計	502,530	234,924	267,500		106
辻堂浄化センター建設費 (辻堂浄化センター管理棟建 設工事委託)	28	346,000	94,605	251,300		95		
	29	884,100	241,216	642,700		184		
	計	1,230,100	335,821	894,000		279		

下水道事業費

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %	備考
223,992			223,992		15.3	
	569,700		569,700		38.8	
		675,108	675,108		45.9	
223,992	569,700	675,108	1,468,800		100.0	
	180,900		180,900		9.9	
		934,200	934,200		51.3	
				705,670	—	
	180,900	934,200	1,115,100	705,670	61.2	
	164,500		164,500		39.1	
		256,700	256,700		60.9	
	164,500	256,700	421,200		100.0	
	380		380		0.7	
		53,340	53,340		99.3	
	380	53,340	53,720		100.0	
		134,430	134,430		30.0	
				313,700	—	
		134,430	134,430	313,700	30.0	
		18,000	18,000		9.5	
				171,380	—	
		18,000	18,000	171,380	9.5	
		20,000	20,000		13.8	
				125,000	—	
		20,000	20,000	125,000	13.8	
		193,500	193,500		38.5	
				309,030	—	
		193,500	193,500	309,030	38.5	
		346,000	346,000		28.1	
				884,100	—	
		346,000	346,000	884,100	28.1	

5. 平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		14,732,559
ロ	建物	11,046,880	
	減価償却累計額	<u>△5,708,954</u>	5,337,926
ハ	構築物	227,903,877	
	減価償却累計額	<u>△96,981,495</u>	130,922,382
ニ	機械及び装置	50,428,385	
	減価償却累計額	<u>△40,600,726</u>	9,827,659
ホ	車両運搬具	30,431	
	減価償却累計額	<u>△24,957</u>	5,474
ヘ	工具・器具及び備品	114,874	
	減価償却累計額	<u>△73,397</u>	41,477
ト	建設仮勘定		5,776,417
	有形固定資産合計		<u>166,643,894</u>
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		701
ロ	施設利用権		522,023
	無形固定資産合計		<u>522,724</u>
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金		9,591
ロ	その他投資		7,690
	投資その他の資産合計		<u>17,281</u>
	固定資産合計		<u>167,183,899</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			2,303,491
(2) 未収金			
		1,866,553	
	貸倒引当金	<u>△14,894</u>	1,851,659
(3) その他流動資産			
			2,200
	流動資産合計		<u>4,157,350</u>
	資産合計		<u><u>171,341,249</u></u>



下水道事業費

(単位 千円)

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,720,955	
企業債合計		51,720,955
固定負債合計		51,720,955
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,874,424	
企業債合計		4,874,424
(2) 未払金		3,058,282
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	41,353	
ロ 法定福利費引当金	7,651	
引当金合計		49,004
(4) その他流動負債		2,207
流動負債合計		7,983,917
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	21,057,479	
ロ 補助金	87,285,778	
ハ 受益者負担金等	6,978,298	
長期前受金合計		115,321,555
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ 補助金	600,823	
建設仮勘定長期前受金 合計		600,823
(3) 収益化累計額		△57,927,336
繰延収益合計		57,995,042
負債合計		<u>117,699,914</u>
資 本 の 部		
6 資本金		45,905,084
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	4,610,786	
ロ 補助金	2,497,103	
資本剰余金合計		7,107,889
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分 利益剰余金	628,362	
利益剰余金合計		628,362
剰余金合計		7,736,251
資本合計		<u>53,641,335</u>
負債資本合計		<u>171,341,249</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

## 6. 平成27年度及び平成28年度藤沢市下水道事業費特別会計 予算に関する注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### (ア) 減価償却の方法

定額法

###### (イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5～10年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### (イ) 減価償却の方法

定額法

###### (イ) 主な耐用年数

施設利用権 35年

##### ウ リース資産

###### (ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない（なお、一般会計が負担すると見込まれる額は21,461,804円）。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈する受贈財産の評価見込額は、構築物 825,457千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	15,787 千円	17,641 千円
イ 1年超支払リース料	33,260 千円	49,047 千円
合 計	49,047 千円	66,688 千円

(2) オペレーティング・リース取引における未経過リース料

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	130,679 千円	133,666 千円
イ 1年超支払リース料	163,265 千円	293,944 千円
合 計	293,944 千円	427,610 千円

5. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
ア 賞与引当金の 目的使用見込額	41,023 千円	39,383 千円
イ 法定福利費引当金の 目的使用見込額	7,415 千円	6,937 千円
ウ 貸倒引当金の 目的使用見込額	15,627 千円	17,014 千円

7. 平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計予定損益計算書（前年度分）  
（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,401,634		
(2) 他会計負担金	3,801,654		
(3) 受託事業収益	37,307	9,240,595	
2 営業費用			
(1) 管渠費	504,764		
(2) ポンプ場費	975,753		
(3) 浄化センター費	2,868,278		
(4) 総係費	540,976		
(5) 減価償却費	5,146,309		
(6) 資産減耗費	10,000	10,046,080	
営業損失			805,485
3 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	300		
(2) 他会計負担金	774,828		
(3) 雑収益	2,059		
(4) 長期前受金戻入	1,856,885	2,634,072	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,677,627		
(2) 雑支出	106,246	1,783,873	850,199
経常利益			44,714
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	455,538	455,538	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	172,725	172,725	282,813
7 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			317,527
前年度繰越利益剰余金			4,473,687
当年度未処分利益剰余金			4,791,214

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成



8. 平成27年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表（前年度分）  
（平成28年3月31日）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		14,731,559
ロ 建物	9,861,109	
減価償却累計額	<u>△5,534,229</u>	4,326,880
ハ 構築物	226,412,737	
減価償却累計額	<u>△93,098,016</u>	133,314,721
ニ 機械及び装置	49,812,566	
減価償却累計額	<u>△39,577,018</u>	10,235,548
ホ 車両運搬具	26,097	
減価償却累計額	<u>△23,297</u>	2,800
ヘ 工具・器具及び備品	91,284	
減価償却累計額	<u>△69,636</u>	21,648
ト 建設仮勘定		4,084,417
有形固定資産合計		<u>166,717,573</u>
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		701
ロ 施設利用権		552,108
無形固定資産合計		<u>552,809</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		9,153
ロ その他投資		7,690
投資その他の資産合計		<u>16,843</u>
固定資産合計		<u>167,287,225</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,253,161
(2) 未収金	1,874,647	
貸倒引当金	<u>△15,627</u>	1,859,020
(3) その他流動資産		2,200
流動資産合計		<u>4,114,381</u>
資産合計		<u><u>171,401,606</u></u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	52,583,781	
企業債合計		52,583,781
固定負債合計		52,583,781
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,887,819	
企業債合計		4,887,819
(2) 未払金		2,658,782
(3) 引当金		
イ賞与引当金	41,023	
ロ法定福利費引当金	7,415	
引当金合計		48,438
(4) その他流動負債		2,207
流動負債合計		7,597,246
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ受贈財産評価額	20,232,022	
ロ補助金	86,296,633	
ハ受益者負担金等	6,935,497	
長期前受金合計		113,464,152
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ補助金	623,178	
建設仮勘定長期前受金 合計		623,178
(3) 収益化累計額		△56,091,593
繰延収益合計		57,995,737
負債合計		<u>118,176,764</u>
資 本 の 部		
6 資本金		41,325,739
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	4,610,786	
ロ補助金	2,497,103	
資本剰余金合計		7,107,889
(2) 利益剰余金		
イ当年度未処分 利益剰余金	4,791,214	
利益剰余金合計		4,791,214
剰余金合計		11,899,103
資本合計		<u>53,224,842</u>
負債資本合計		<u>171,401,606</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成





# 市民病院事業会計



## 平成28年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	174,105人
外 来	340,200人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	477人
外 来	1,400人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	770,328千円
固定資産購入事業	817,475千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		17,840,052千円
第1項 医業収益		16,730,213千円
第2項 医業外収益		1,074,097千円
第3項 特別利益		35,742千円
支 出		
第1款 病院事業費用		19,183,689千円
第1項 医業費用		18,472,032千円
第2項 医業外費用		383,859千円
第3項 特別損失		325,798千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,390,989千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,459千円、過年度分損益勘定留保資金 1,387,530千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	971,700千円
第1項	企 業 債	473,900千円
第2項	投資有価証券償還金	497,800千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,362,689千円
第1項	建 設 改 良 費	1,587,803千円
第2項	投資有価証券	500,000千円
第3項	企業債償還金	272,886千円
第4項	予 備 費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市民病院再整備事業	千円 473,900	普通貸借又は証券発行。事業の進ちょく等により翌年度に繰越して借入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,540,593千円

(2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,526,226千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	高精度放射線治療システム	一式
医療器械	手術室映像配信システム	一式

2016年(平成28年)2月26日提出

藤沢市長  
鈴木恒夫

1. 平成28年度藤沢市民病院事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	17,840,052	17,860,307	△ 20,255
1 医業収益	16,730,213	16,707,894	22,319
1 入院収益	11,017,886	10,899,678	118,208
2 外来収益	4,650,534	4,721,370	△ 70,836
3 他会計負担金	480,376	604,500	△ 124,124
4 その他医業収益	581,417	482,346	99,071
2 医業外収益	1,074,097	1,150,470	△ 76,373
1 受取利息配当金	2,103	4,528	△ 2,425
2 補助金	91,783	96,203	△ 4,420
3 他会計負担金	848,311	925,585	△ 77,274
4 長期前受金戻入	33,653	27,757	5,896
5 その他医業外収益	98,247	96,397	1,850
3 特別利益	35,742	1,943	33,799
1 特別利益	35,742	1,943	33,799

## 会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	入院収益	01 入院収益	11,017,886
1	外来収益	01 外来収益	4,650,534
1	一般会計負担金	01 運営費負担金	480,376
1	特別入院室料収益	01 特別入院室料収益	253,296
2	公衆衛生活動収益	01 公衆衛生活動収益	92,009
3	医療相談収益	01 医療相談収益	9,862
4	その他医業収益	01 文書料等収益	226,250
1	預金利息	01 有価証券利息 02 預金利息	2,103
1	国庫補助金	01 臨床研修費等補助金	12,947
2	県補助金	01 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業) 02 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業) 03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業) 04 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 05 感染症指定医療機関運営事業費補助金 06 周産期救急医療事業費補助金 07 地域医療再生計画事業費補助金	78,836
1	一般会計負担金	01 運営費負担金	848,311
1	長期前受金戻入	01 国県補助金 02 負担金 03 その他	33,653
1	不用品売却収益	01 不用品売却収益	698
2	その他医業外収益	01 職員住宅貸付収入 02 駐車場料金収入 03 その他収入	97,549
1	その他特別利益	01 長期前受金戻入	35,742

## 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 病院事業費用	19,183,689	18,504,813	678,876	91,783		1,328,687
1 医業費用	18,472,032	17,385,125	1,086,907	91,783		1,268,138
1 給与費	9,540,593	8,865,689	674,904	74,290		862,091
2 材料費	4,195,059	4,174,943	20,116	5,930		158,140
3 経費	3,434,777	3,347,261	87,516	8,769		208,570



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
17,763,219			
17,112,111			
8,604,212	1 給料	3,046,812	00 給与費 一般職770人 7,976,668
	2 手当	2,994,403	01 非常勤医師等報酬 240,084
	3 賃金	1,113,585	02 嘱託・臨時職員賃金 1,323,841
	4 報酬	240,084	
	5 法定福利費	1,280,325	
	6 退職給付費	292,031	
	92 賞与引当金繰入額	482,414	
	93 法定福利費引当金繰入額	90,939	
4,030,989	7 薬品費	2,323,340	01 材料費 4,195,059
	8 診療材料費	1,685,000	
	9 給食材料費	147,907	
	10 医療消耗備品費	38,812	
3,217,438	11 厚生福利費	46,777	01 施設管理費 1,176,268
	12 報償費	5,460	02 職員住宅費 83,346
	13 旅費	5,441	03 その他運営経費 2,175,163
	14 職員被服費	10,780	
	15 消耗品費	92,762	
	17 光熱水費	478,558	
	18 燃料費	4,170	
	19 食糧費	52	
	20 印刷製本費	9,781	
	21 修繕費	137,564	
	22 保険料	24,603	
	23 賃借料	383,124	
	24 通信運搬費	10,880	
	25 委託料	2,121,870	
	26 諸会費	4,933	
	27 交際費	100	
	28 手数料	56,511	
	29 広告料	4,193	
	30 賠償金	10,000	
	91 貸倒引当金繰入額	6,221	
94 長期前払消費税勘定償却	19,078		
40 雑費	1,919		

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 減価償却費	1,220,918	923,877	297,041	2,146		20,652
5 資産減耗費	16,495	8,577	7,918			
6 研究研修費	64,190	64,778	△ 588	648		18,685
2 医業外費用	383,859	473,201	△ 89,342			60,549
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,928	181,617	△ 68,689			60,549
2 消費税及び 地方消費税	20,786	5,716	15,070			
3 雑損失	250,145	285,868	△ 35,723			
3 特別損失	325,798	644,487	△ 318,689			
1 過年度損益修正損	137,387	118,295	19,092			
2 その他特別損失	188,411	526,192	△ 337,781			
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,198,120	41 建物減価償却費	495,682	01 減価償却費 1,220,918
	42 構築物減価償却費	3,680	
	43 器械備品減価償却費	481,903	
	44 車両減価償却費	2,440	
	45 放射性同位元素減価償却費	461	
	46 リース資産（有形）減価償却費	39,953	
	87 施設利用権減価償却費	101	
	88 無形固定資産減価償却費	196,698	
16,495	50 たな卸資産減耗費	1,000	01 資産減耗費 16,495
	51 固定資産除却費	15,495	
44,857	13 旅費	24,204	01 研究費 34,343
	15 消耗品費	6,203	02 研修費 29,847
	52 研究材料費	1,376	
	53 謝金	5,022	
	54 図書費	13,432	
	55 研究雑費	13,953	
323,310			
52,379	56 企業債利息	112,708	01 支払利息及び企業債取扱諸費 112,928
	58 一時借入金利息	220	
20,786	84 消費税及び地方消費税	20,786	01 消費税及び地方消費税 20,786
250,145	63 その他雑損失	250,145	01 雑損失 250,145
325,798			
137,387	66 過年度損益修正損	137,387	01 過年度損益修正損 137,387
188,411	67 その他特別損失	188,411	01 資産減耗費 188,411
2,000			
2,000			

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入	971,700	5,050,511	△ 4,078,811
1 企業債	473,900	4,498,200	△ 4,024,300
1 企業債	473,900	4,498,200	△ 4,024,300
2 投資有価証券償還金	497,800	440,889	56,911
1 投資有価証券償還金	497,800	440,889	56,911
国庫補助金	0	109,201	△ 109,201
県補助金	0	2,221	△ 2,221

## 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 資本的支出	2,362,689	7,911,103	△ 5,548,414		473,900	
1 建設改良費	1,587,803	7,144,672	△ 5,556,869		473,900	
1 施設整備費	770,328	5,992,200	△ 5,221,872		473,900	
2 固定資産購入費	817,475	1,152,472	△ 334,997			
2 投資有価証券	500,000	500,000	0			
1 投資有価証券	500,000	500,000	0			
3 企業債償還金	272,886	264,431	8,455			
1 企業債償還金	272,886	264,431	8,455			
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債	473,900	01 市民病院再整備事業債	473,900
1 投資有価証券償還金	497,800	01 投資有価証券償還金	497,800

(単位 千円)

内 訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
1,888,789				
1,113,903				
296,428	25 委託料	44,430	01 市民病院再整備事業費	484,578
	35 工事請負費	725,898	02 西館改修事業費	256,695
			03 医療総合情報システム整備事業費	29,055
817,475	79 医療器械等購入費	775,492	01 医療器械等購入事業費	817,475
	80 リース資産購入費(有形)	41,983		
500,000				
500,000	72 投資有価証券購入費	500,000	01 投資有価証券購入費	500,000
272,886				
272,886	73 企業債償還金	272,886	01 企業債償還金	272,886
2,000				
2,000				

2. 平成28年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,327,019
減価償却費	1,220,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 885
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,211
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	20,403
長期前受金戻入額	△ 69,396
受取利息及び受取配当金	△ 2,103
支払利息	112,928
固定資産除却損	203,905
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,149
未払金の増減額 (△は減少)	37,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,978
長期前払消費税の増減額	△ 21,095
小計	283,152
利息及び配当金の受取額	2,103
利息の支払額	△ 112,928
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,327
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,438,975
無形固定資産の取得による支出	△ 40,274
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000
投資有価証券の償還等による収入	497,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,481,449
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	473,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,886
リース債務の返済による支出	△ 38,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,141
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,146,981
資金期首残高	3,403,852
資金期末残高	2,256,871

3. 給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
損益勘定 支弁職員	116	( 9 ) 770	240,084	3,046,812	1,154,645	3,727,788	8,169,329	1,371,264	9,540,593
計	116	( 9 ) 770	240,084	3,046,812	1,154,645	3,727,788	8,169,329	1,371,264	9,540,593
前年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
損益勘定 支弁職員	110	( 9 ) 760	169,162	2,982,450	1,165,486	3,363,690	7,680,788	1,184,901	8,865,689
計	110	( 9 ) 760	169,162	2,982,450	1,165,486	3,363,690	7,680,788	1,184,901	8,865,689
比較	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
損益勘定 支弁職員	6	( 0 ) 10	70,922	64,362	△ 10,841	364,098	488,541	186,363	674,904
計	6	( 0 ) 10	70,922	64,362	△ 10,841	364,098	488,541	186,363	674,904

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数

手当の内訳	区 分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		371,058	65,520	440,959	617,430	1,324,063	122,404	249,063
前年度		349,485	58,279	398,674	484,820	1,215,608	119,230	239,513
比 較		21,573	7,241	42,285	132,610	108,455	3,174	9,550

手当の内訳	区 分	通勤 手当	宿日直 手当	退職 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円
本年度		55,680	45,940	292,031	143,640
前年度		53,638	41,335	272,140	130,968
比 較		2,042	4,605	19,891	12,672

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 64,362	給与改定に伴う増減分	千円 △ 17,895		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	25,650		・平均昇給率 0.86%
		定数増減に伴う増減分	39,243		・10人分
		その他の増減分	17,364		
手当	364,098	給与改定に伴う増減分	△ 12,314		・前年度給与改定分 0.4% ・今年度総合的見直し分 △1.0%
		昇給に伴う増加分	17,650		
		定数増減に伴う増減分	52,352		・10人分
		制度改正に伴う増減分	64,072	・地域手当 33,223 ・期末勤勉手当 29,649 ・初任給調整手当 1,200	・地域手当率の増 改正前 12% 改正後 13% ・支給率の増 改正前 4.100月 改正後 4.200月 ・初任給調整手当の増
		その他の増減分	242,338		



### 3. 給料及び手当の状況

#### ア. 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
平成 28年1月1日	平均給料月額(円)	450,942	294,258	282,335	336,662	346,182
	平均給与月額(円)	1,159,386	482,573	404,204	457,367	450,816
	平均年齢(歳)	41 歳 9 月	36 歳 4 月	34 歳 3 月	43 歳 1 月	46 歳 6 月
平成 27年1月1日	平均給料月額(円)	454,261	293,389	267,047	340,280	352,607
	平均給与月額(円)	1,107,441	478,245	384,602	486,470	458,716
	平均年齢(歳)	42 歳 0 月	35 歳 6 月	33 歳 8 月	43 歳 3 月	46 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

#### イ. 初任給

区 分	医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	国の制度		
				医 師	医 療 技術職	看 護 保健職
短大3卒	円	円	円	円	円	円
		188,600	217,900		171,700	194,200
大学卒	278,800	195,700	223,900	243,300	182,900	206,300

## 市民病院事業

(単位：人，%)

## ウ. 級別職員数

区分	平成28年4月1日			平成27年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
医療職 (1)	5級	4	4.0	5級	4	4.2
	4級	12	12.0	4級	12	12.6
	3級	15	15.0	3級	14	14.7
	2級	69	69.0	2級	65	68.5
	1級			1級		
	計	100	100.0	計	95	100.0
医療職 (2)	8級			8級		
	7級	4	3.8	7級	4	4.0
	6級	5	4.8	6級	5	5.0
	5級	(3)	(100.0)	5級	(3)	(100.0)
		15	14.3		15	15.0
	4級	10	9.5	4級	10	10.0
	3級	22	21.0	3級	21	21.0
	2級	20	19.0	2級	19	19.0
1級	29	27.6	1級	26	26.0	
計	(3)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	105	100.0		100	100.0	
医療職 (3)	7級	1	0.2	7級	1	0.2
	6級	4	0.8	6級	4	0.8
	5級	11	2.3	5級	11	2.3
	4級	(1)	(100.0)	4級	(3)	(100.0)
		79	16.4		79	16.4
	3級	215	44.5	3級	215	44.5
	2級	173	35.8	2級	173	35.8
1級			1級			
計	(1)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	483	100.0		483	100.0	

区分	平成28年4月1日			平成27年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行政職 (1)	8級	1	1.8	8級	1	1.8
	7級	2	3.6	7級	2	3.6
	6級	6	10.9	6級	6	10.7
	5級	6	10.9	5級	6	10.7
	4級	(5)	(100.0)	4級	(2)	(100.0)
		8	14.5		8	14.3
	3級	9	16.4	3級	9	16.1
	2級	19	34.6	2級	20	35.7
	1級	4	7.3	1級	4	7.1
	計	(5)	(100.0)	計	(2)	(100.0)
	55	100.0		56	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.4	5級	2	7.7
	4級			4級	(1)	(100.0)
		19	70.4		18	69.2
	3級	6	22.2	3級	6	23.1
	2級			2級		
1級			1級			
計			計	(1)	(100.0)	
	27	100.0		26	100.0	

## (級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 課長 主幹	看護部長 看護専門学校長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 課長補佐 室長補佐 主幹補佐	副看護部長 地域医療連携室長 医療安全対策室長 看護専門学校副校長
5級	院長 理事 副院長 診療部長 医療支援部長 保健所長	上級専門主査	主幹看護師長 救命救急センター副センター長 医療安全対策室副室長 教務課長 主任看護師長 教務課長補佐
4級	診療科主任部長 こども診療センター長 集中治療室長 保健所副所長	専門主査	看護師長 専門主査
3級	診療科部長 救命救急センター長 課長 主幹	主任獣医師 主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師 主任専任教員
2級	医長 救命救急センター副センター長 主幹 専門医長 課長補佐 主任医師 上級専門主査	上級獣医師 上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師 専任教員
1級	医師 歯科医師	獣医師 薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

## エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

## オ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	

## カ. 地域手当

支給率(%)	13 (医師は15)
支給対象 職員数(人)	779
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師は16)
県の支給率(%)	12

## キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	8.2	3.2	5.0	11.8	0.0	0.2
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日)	78.6	33.7	87.0	98.8	1.8	0.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	夜間医療等従事手当、分娩業務手当、放射線取扱手当、死体取扱手当					

## ク. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
初任給調整手当	同 じ	医師			
	異なる	助産師	月額	(本市) 2,000円	(国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者		(本市) 13,700円	(国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ		7,800円	6,500円
		配偶者が扶養親族でない職員の 扶養親族のうち1人		7,800円	6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人		11,200円	11,000円
時間外勤務手当	同 じ				
管 理 職 手 当	同 じ				
宿 日 直 手 当	異なる	1勤務	(本市) 6,000円 (国) 5,900円	(医師8,000円) (医師20,000円)	
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円		
住 居 手 当	異なる	最高限度額	(本市) 28,000円 (国) 27,000円		

4. 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				損 益 勘 定 留 保 資 金
					特 定 財 源				
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	西 館 改 修 事 業	27	1,132,079				1,132,079	
			28	256,695				256,695	
			計	1,388,774				1,388,774	

## 関する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
	1,132,079		1,132,079		81.5%
		256,695	256,695		18.5%
	1,132,079	256,695	1,388,774		100.0%

5. 債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
市民病院再整備事業費	10,000,000 及び物価変動 等に伴う額	平成24年度から 平成27年度まで	7,211,461



## に 関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成28年度から 平成29年度まで	2,788,539 及び物価変動 等に伴う額		2,788,500 及び物価変動 等に伴う額		39 及び物価変動 等に伴う額

6. 平成28年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	19,406,403	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,859,968</u>	10,546,435
	ロ 構 築 物	402,571	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 309,749</u>	92,822
	ハ 器 械 備 品	7,738,739	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,122,470</u>	2,616,269
	ニ 車 両	7,535	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,023</u>	512
	ホ 放 射 性 同 位 素	3,689	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,505</u>	184
	ヘ リ ー ス 資 産	221,639	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,425</u>	163,214
	ト 建 設 仮 勘 定		1,514,461
	チ その他有形固定資産		57,707
	有形固定資産合計		<u>14,991,604</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		496,966
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		<u>13,788</u>
	無形固定資産合計		514,327
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		512,308
	ロ 長 期 貸 付 金		180
	ハ 破 産 更 生 債 権 等	1,443	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,443</u>	0
	ニ 長 期 前 払 消 費 税		449,925
	ホ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>963,413</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>16,469,344</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,256,871
(2)	未 収 金	2,669,144	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,907</u>	2,644,237
(3)	貯 蔵 品		166,046
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>10,100</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>5,077,254</u>
	資 産 合 計		<u><u>21,546,598</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,403,244		
	企業債合計		8,403,244	
(2)	長期リース債務		131,343	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	2,784,328		
	引当金合計		2,784,328	
	固定負債合計			11,318,915
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	383,081		
	企業債合計		383,081	
(2)	短期リース債務		46,832	
(3)	未払金		1,571,923	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	540,966		
ロ	法定福利費引当金	100,090		
	引当金合計		641,056	
(5)	その他流動負債		55,163	
	流動負債合計			2,698,055
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国県補助金	614,689		
ロ	負担金	837,695		
ハ	その他	78,865		
	長期前受金合計		1,531,249	
(2)	建設仮勘定長期前受金			
イ	国県補助金	176,861		
	建設仮勘定長期 前受金合計		176,861	
(3)	収益化累計額		△ 1,065,939	
	繰延収益合計			642,171
	負債合計			14,659,141
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	57,707		
	資本剰余金合計		57,707	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	2,746,140		
	欠損金合計		2,746,140	
	剰余金合計			△ 2,688,433
	資本合計			6,887,457
	負債資本合計			21,546,598

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

7. 平成27年度及び平成28年度藤沢市民病院事業会計  
 予算に関する注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～15年
器械備品	6～15年
車両	5年
放射性同位元素	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額204,907千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、次年度より20年間で償却を行う。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ64,929千円である。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

平成28年度 (平成29年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
3,616,200千円	3,379,250千円

4. セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 152,803千円	1年内 203,730千円
	1年超 244,388千円	1年超 397,191千円
	計 397,191千円	計 600,921千円

6. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸倒引当金の目的使用見込額	7,106千円	7,648千円
退職給付引当金の目的使用見込額	240,794千円	211,871千円
賞与引当金の目的使用見込額	463,755千円	446,592千円
法定福利費引当金の目的使用見込額	79,687千円	76,279千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成28年度	平成27年度
長期リース債務	131,343千円	118,269千円
短期リース債務	46,832千円	33,850千円

8. 平成27年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書（前年度分）  
（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	10,899,678		
	(2)外来収益	4,721,370		
	(3)他会計負担金	604,500		
	(4)その他医業収益	447,156	16,672,704	
2	医業費用			
	(1)給与費	8,865,689		
	(2)材料費	4,037,788		
	(3)経費	3,104,002		
	(4)減価償却費	923,877		
	(5)資産減耗費	8,577		
	(6)研究研修費	59,980	16,999,913	
	医業損失			327,209
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	4,528		
	(2)補助金	96,203		
	(3)他会計負担金	925,585		
	(4)長期前受金戻入	27,757		
	(5)その他医業外収益	95,252	1,149,325	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	181,617		
	(2)雑損失	688,640	870,257	279,068
	経常損失			48,141
5	特別利益			
	(1)その他特別利益	1,943	1,943	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	118,295		
	(2)その他特別損失	493,694	611,989	
7	予備費			
	(1)予備費	1,852	1,852	611,898
	当年度純損失			660,039
	前年度未処理欠損金			759,082
	当年度未処理欠損金			1,419,121

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成



9. 平成27年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）  
（平成28年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	21,265,856		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,273,332</u>	10,992,524	
	ロ 構 築 物	409,034		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 312,209</u>	96,825	
	ハ 器 械 備 品	7,328,739		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,934,511</u>	2,394,228	
	ニ 車 両	7,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,583</u>	2,952	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	3,689		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,505</u>	184	
	ヘ リ ー ス 資 産	156,710		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,472</u>	138,238	
	ト 建 設 仮 勘 定		1,063,054	
	チ その他有形固定資産		57,707	
	有形固定資産合計			14,745,712
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		656,945	
	ロ 電 話 加 入 権		3,573	
	ハ 施 設 利 用 権		13,889	
	無形固定資産合計			674,407
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		510,108	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,545		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,545</u>	0	
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		428,830	
	ニ 長 期 貸 付 金		180	
	ホ そ の 他 投 資		1,000	
	投資その他の資産合計			940,118
	固 定 資 産 合 計			16,360,237
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,403,852
(2)	未 収 金		2,651,893	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 24,690</u>	2,627,203
(3)	貯 蔵 品			162,068
(4)	そ の 他 流 動 資 産			10,100
	流動資産合計			6,203,223
	資 産 合 計			<u>22,563,460</u>



		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,177,840		
	企業債合計		8,177,840	
(2)	長期リース債務		118,269	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	2,733,091		
	引当金合計		2,733,091	
	固定負債合計			11,029,200
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	407,471		
	企業債合計		407,471	
(2)	短期リース債務		33,850	
(3)	未払金		1,568,291	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	463,755		
	ロ 法定福利費引当金	79,687		
	引当金合計		543,442	
(5)	その他流動負債		55,163	
	流動負債合計			2,608,217
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国県補助金	654,656		
	ロ 負担金	1,174,260		
	ハ その他	78,865		
	長期前受金合計		1,907,781	
(2)	建設仮勘定長期前受金			
	イ 国県補助金	176,861		
	建設仮勘定長期前受金合計		176,861	
(3)	収益化累計額		△ 1,373,075	
	繰延収益合計			711,567
	負債合計			<u>14,348,984</u>
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	57,707		
	資本剰余金合計		57,707	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	1,419,121		
	欠損金合計		1,419,121	
	剰余金合計			△ 1,361,414
	資本合計			<u>8,214,476</u>
	負債資本合計			<u>22,563,460</u>

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

